



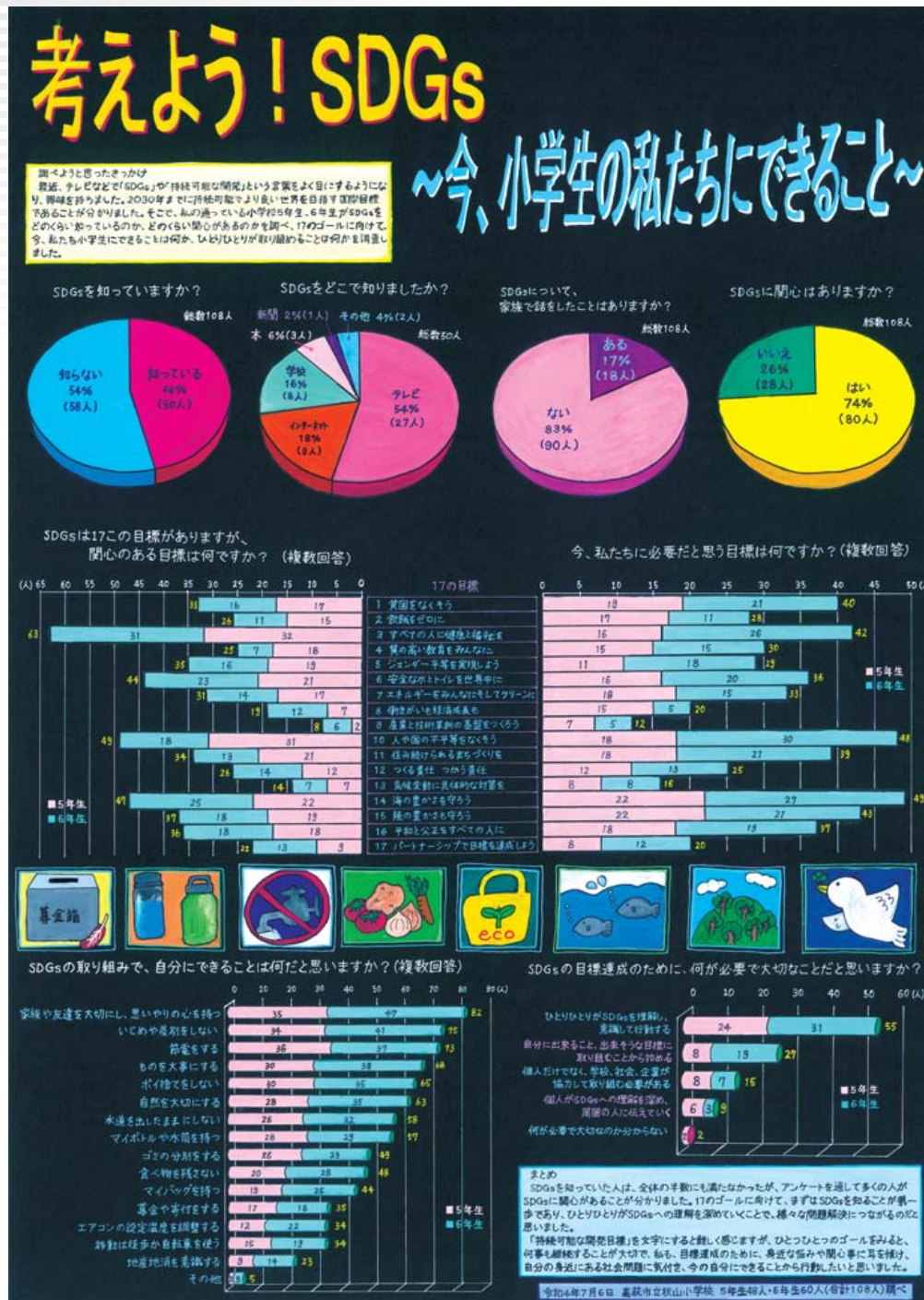
2023 Aug. Sep. [No.751]

統計いばらき

8 9

●統計の窓…令和5年住宅・土地統計調査について

令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算推計結果等の概要



目 次

統計の窓 令和5年住宅・土地統計調査について……………	1
令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算推計結果等の概要 ……	3
月間の主な動き……………	7
主要経済指標……………	9
人口	
1 人口・世帯……………	12
金融・エネルギー	
2 金融経済……………	13
3 石油製品販売量……………	13
労働	
4 産業別現金給与総額……………	14
5 産業別月末常用労働者数……………	14
6 産業別総実労働時間数……………	15
7 職業紹介状況……………	15
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）……………	16・17
9 実収入及び実支出（水戸市）……………	16・17
10 消費者物価指数（水戸市）……………	18・19
農業	
11 農水産物の平均販売価格……………	18・19
鉱工業	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
出荷指数……………	20・21
生産指数……………	20・21
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
出荷指数……………	20・21
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
在庫指数……………	22・23
建築	
15 建築主別建築着工……………	22
16 着工新設住宅……………	23
企業経営・文化	
17 企業倒産状況……………	24
18 文化施設利用状況……………	24
生活・福祉	
19 消費生活相談……………	25
20 生活保護……………	25
21 自殺者数……………	26
安全	
22 交通事故発生件数……………	26
23 自動車保険請求等相談……………	27
24 刑法犯認知件数……………	27
25 火災発生件数……………	28
行政情報センターからのお知らせ……………	29

利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月まで）、年は暦年（1月から12月まで）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - … 数字が得られないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

令和4年度 茨城県統計グラフコンクール
茨城県知事賞（第3部）
高萩市立秋山小学校 6年 北村 望結 さん

■統計の窓

(2) 世帯に関する事項

世帯の構成、年間収入、通勤時間、入居時期、住環境に関する事項、現住居以外の住宅及び土地に関する事項など

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、国（総務省統計局）－県－市町村－指導員－調査員－調査世帯の流れにより実施します。

(2) 調査の方法

調査は、調査員が世帯を訪問し、調査票を配布する方法により行います。調査への回答はインターネットによる回答の他、調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行います。

また、調査員が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして、『建物調査票』に記入することにより行います。

7 結果の公表

結果は総務省統計局でとりまとめ、インターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表する予定です。

茨城県では、総務省統計局の公表後、本県における結果を取りまとめ、統計課ホームページで公表する予定としています。

8 結果の利用

国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

令和2年度(2020年度)茨城県県民経済計算推計結果等の概要

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

県民経済計算は、県内の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3面から計測することにより、経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など、県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標で国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版にあたるものです。

そして、市町村民経済計算は、この県民経済計算の計数を項目別に県内市町村に按分することで市町村単位の経済の実態を明らかにする統計です。

令和5年5月に「令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算」と「令和2年度（2020年度）茨城県市町村民経済計算」を公表しましたので、これらの指標により茨城県や県内市町村の経済の概要や特徴について紹介します。

2 令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算について

茨城県における令和2年度の主な指標の数値は次のとおりです。

県内総生産（名目）	13兆7,713億円	（前年度	14兆 842億円）
名目経済成長率	-2.2%	（同	-1.9%）
実質経済成長率	-3.3%	（同	-2.3%）
県民所得	8兆8,823億円	（同	9兆4,603億円）
1人当たり県民所得	309万8千円	（同	328万6千円）

ここで用語を説明しますと、「県内総生産（名目）」は、県内の経済活動によって生産された付加価値の総額で、その県の名目GDP（Gross Domestic Product）に相当します。GDPが国の経済規模を表すのと同様に、県内総生産はその県の経済規模がどれぐらいの大きさかを表し、他県や外国と経済の規模や構造を比較することができます。

「名目経済成長率」は、県内総生産（名目）の対前年度増加率のことで、「実質経済成長率」はその名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたものです。経済成長率は、その国や地域の景気や経済の強弱を測る指標として使われ、一般的に実質経済成長率が重視されます。

「県民所得」は県内に居住（所在）する個人と法人への所得分配額で、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。

「1人当たり県民所得」は県民所得を総人口で割ったもので、所得水準の都道府県間比較の指標として使われます。ただし、ここでの“県民”は個人だけでなく、企業などの法人も含まれていますので、この指標が個人の所得水準を直接表すわけではありません。

国の豊かさや所得水準を国際比較する際に使われる「1人当たりGDP」に近い考え方のものであることに注意が必要です。

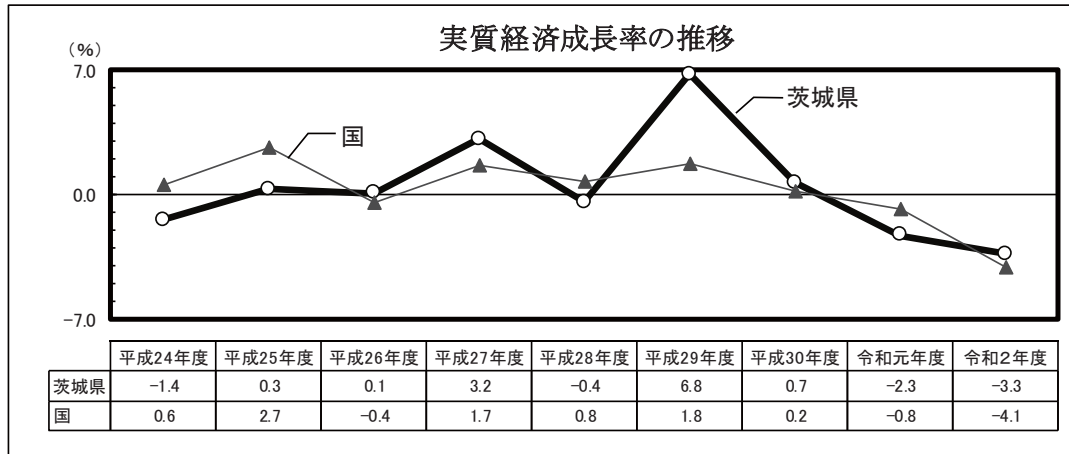
■統計の窓



● 実質経済成長率

令和2年度の茨城県の実質経済成長率は-3.3%で2年連続のマイナスとなりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により4月に緊急事態宣言が発出され、経済活動の抑制や外出自粛などがあり、海外でも感染拡大防止策としてのロックダウンが実施され、内需、外需ともに大きく下押しされ、茨城県内では、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、卸売・小売業などの産業で総生産が減少しました。



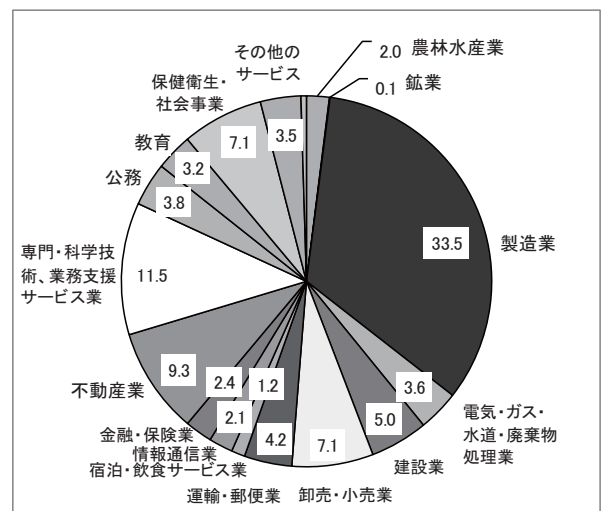
※ 国の実質経済成長率：「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府）より

● 産業構造の特徴

県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、その県の産業構造を表しますので、産業ごとにどれぐらいの規模か、県経済に占める割合がどれぐらいか、を見ることができます。

表 茨城県の経済活動別県内総生産（名目）

項目	令和2年度		
	実数	対前年度増加率	構成比
	億円	%	%
1. 農林水産業	2,743	0.5	2.0
2. 鉱業	76	-5.2	0.1
3. 製造業	46,113	-0.8	33.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,946	2.2	3.6
5. 建設業	6,943	1.5	5.0
6. 卸売・小売業	9,775	-6.6	7.1
7. 運輸・郵便業	5,739	-13.6	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	1,625	-37.0	1.2
9. 情報通信業	2,899	0.8	2.1
10. 金融・保険業	3,280	-2.2	2.4
11. 不動産業	12,758	1.0	9.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,853	0.6	11.5
13. 公務	5,212	-0.8	3.8
14. 教育	4,440	0.1	3.2
15. 保健衛生・社会事業	9,791	-0.1	7.1
16. その他のサービス	4,861	-10.3	3.5
小計	137,054	-2.2	99.5
輸入品に課せられる税・関税	2,436	-0.3	1.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,778	-0.4	1.3
県内総生産	137,713	-2.2	100.0
第1次産業	2,743	0.5	2.0
第2次産業	53,132	-0.5	38.6
第3次産業	81,180	-3.4	58.9



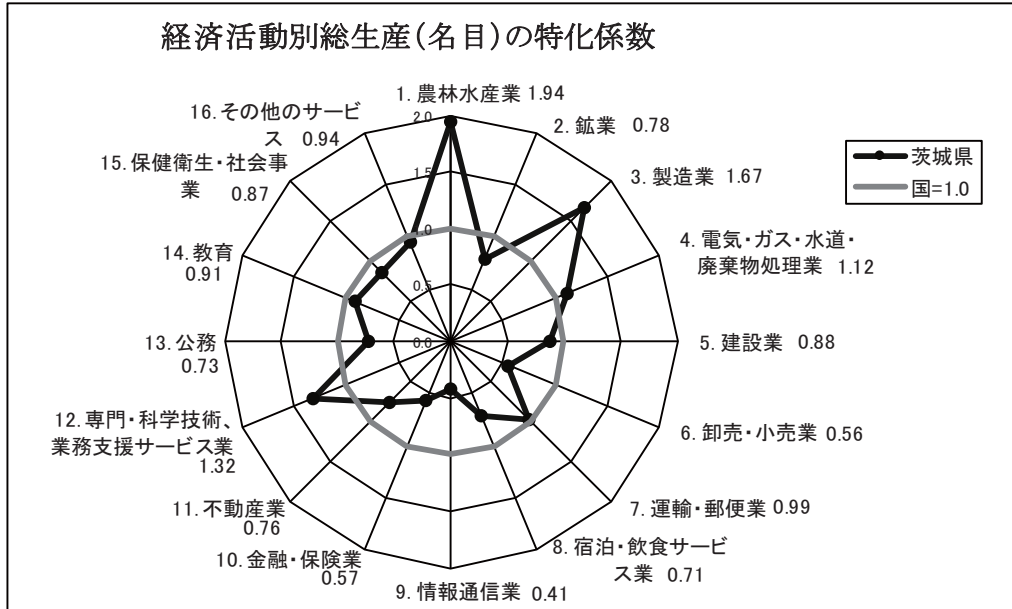
茨城県は、「製造業」の割合が最も高く県内総生産の3割以上を占めています。

また、つくば市に研究機関が集積していることから「専門・科学技術、業務支援サービス業」が2番目に高い割合を占めています。



【特化係数】

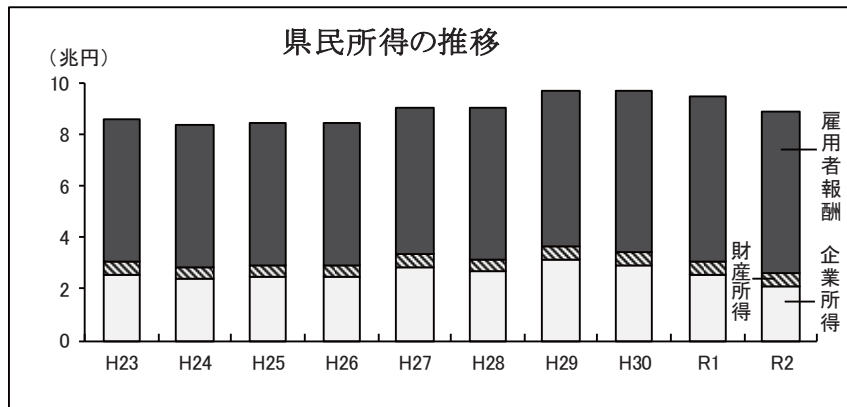
茨城県の産業構造を特化係数で見ると、全国の産業構造と比べて「農林水産業」、「製造業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の比重が高いことを示しています。



特化係数：県の経済活動ごとの総生産構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標

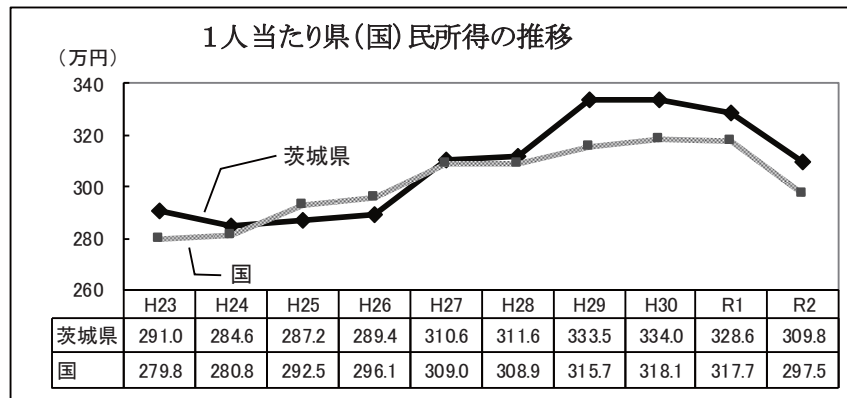
■ 計算式 特化係数 = 県（県内総生産（名目））の構成比 ÷ 国（国内総生産（名目））の構成比

● 県民所得



茨城県の県民所得は3年連続で減少しました。

項目別では、雇用者報酬、財産所得、企業所得、いずれも対前年度で減少しました。



令和2年度の1人当たり県民所得は2年連続で減少しました。

なお、国（1人当たり国民所得）の水準を6年連続で上回っています。

3 令和2年度（2020年度）茨城県市町村民経済計算について

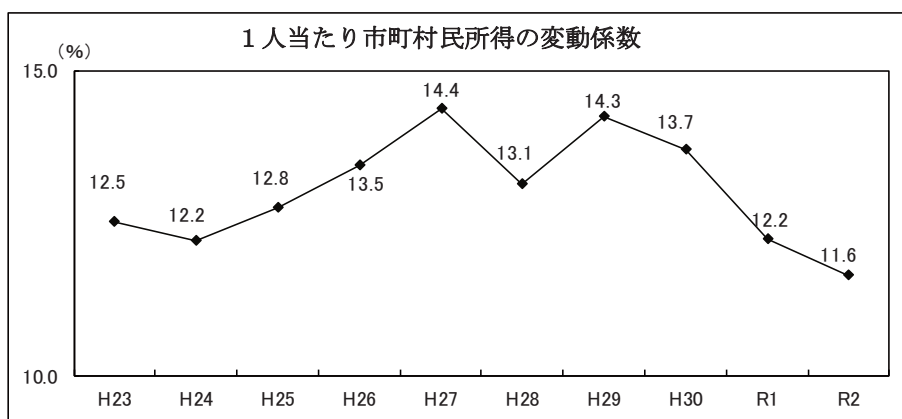
市町村別では、経済規模（市町村内総生産（名目））が最も大きいのはつくば市、次いで水戸市となっています。また、実質経済成長率は県内44市町村のうち36市町村がマイナスとなりました。

1人当たり市町村民所得ではつくば市が最も高く、次いで神栖市となっています。

表 令和2年度推計結果の概要（市町村別、地域別）

	市町村内 総生産 (名目) (億円)	名目経済 成長率 (%)	実質経済 成長率 (%)	市町村民 所得 (億円)	1人当たり 市町村民 所得 (千円)		市町村内 総生産 (名目) (億円)	名目経済 成長率 (%)	実質経済 成長率 (%)	市町村民 所得 (億円)	1人当たり 市町村民 所得 (千円)
水戸市	12,656	-3.2	-3.4	8,968	3,313	かずみがうら市	1,575	-17.4	-19.0	1,163	2,900
日立市	8,989	3.2	2.4	5,259	3,014	桜川市	1,210	-1.6	-2.7	1,060	2,709
土浦市	6,599	-7.1	-8.0	4,339	3,054	神栖市	8,409	0.2	-3.4	3,588	3,759
古河市	10,089	0.4	-0.5	4,480	3,215	行方市	1,102	-6.3	-7.0	1,002	3,112
石岡市	2,913	0.3	-0.9	2,048	2,803	鉾田市	1,549	-1.4	-2.1	1,459	3,175
結城市	2,085	-3.0	-4.0	1,480	2,922	つくばみらい市	2,456	-5.6	-6.3	1,623	3,253
龍ヶ崎市	2,680	-13.7	-14.2	2,135	2,794	小美玉市	2,298	-3.7	-5.3	1,466	3,000
下妻市	1,884	-2.9	-3.8	1,277	3,002	茨城市	1,423	-2.3	-3.8	885	2,819
常総市	3,304	-4.1	-5.5	1,852	3,045	大洗町	929	-4.0	-4.9	482	3,068
常陸太田市	1,219	-2.1	-2.5	1,269	2,612	城里町	519	7.6	6.6	456	2,521
高萩市	1,153	-4.3	-4.4	722	2,607	東海村	3,790	3.3	-1.2	1,395	3,682
北茨城市	1,984	4.0	2.1	1,181	2,825	大子町	493	-6.0	-6.3	378	2,404
笠間市	2,573	-3.6	-4.4	1,974	2,698	美浦村	756	8.7	8.6	464	3,177
取手市	3,493	-0.0	-0.8	2,852	2,729	阿見町	2,687	-4.1	-4.1	1,431	2,947
牛久市	2,472	5.1	4.6	2,444	2,887	河内町	258	2.6	1.8	230	2,791
つくば市	14,612	-1.0	-1.6	9,111	3,770	八千代町	946	-8.0	-9.4	724	3,443
ひたちなか市	7,305	-8.6	-8.8	4,868	3,109	五霞町	1,015	4.9	1.4	295	3,642
鹿嶋市	2,734	-13.9	-16.7	2,010	3,002	境町	1,120	-1.2	-2.8	756	3,123
潮来市	805	-3.8	-5.1	730	2,644	利根町	236	-3.2	-3.5	325	2,122
守谷市	2,867	-5.7	-6.5	2,394	3,499	県北地域	15,744	3.5	2.7	9,868	2,839
常陸大宮市	1,907	17.9	17.2	1,057	2,692	県央地域	33,023	-3.6	-4.5	21,925	3,106
那珂市	1,532	-1.6	-2.0	1,431	2,674	鹿行地域	14,599	-3.6	-6.4	8,789	3,278
筑西市	4,486	1.0	-0.2	2,998	2,976	県南地域	45,241	-3.5	-4.2	31,662	3,146
坂東市	2,966	-0.1	-0.6	1,662	3,180	県西地域	29,106	-0.8	-1.9	16,583	3,078
稲敷市	1,636	1.4	-0.2	1,104	2,827						

1人当たり市町村民所得の市町村間のばらつきを変動係数で見ると、市町村間の格差は3年連続で縮小しています。



変動係数とは、標準偏差を平均で割ったもので、この数値が大きいほどばらつき（格差）が大きいことを示しています。

$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n}} / \bar{X} \times 100$$

【出典】 令和2年度（2020年度）茨城県県民経済計算（茨城県政策企画部統計課）

令和2年度（2020年度）茨城県市町村民経済計算（茨城県政策企画部統計課）

■ 月間の主な動き 月間の主な動き ■

月間の主な動き

■ 人口（令和5年（2023年）8月1日現在）

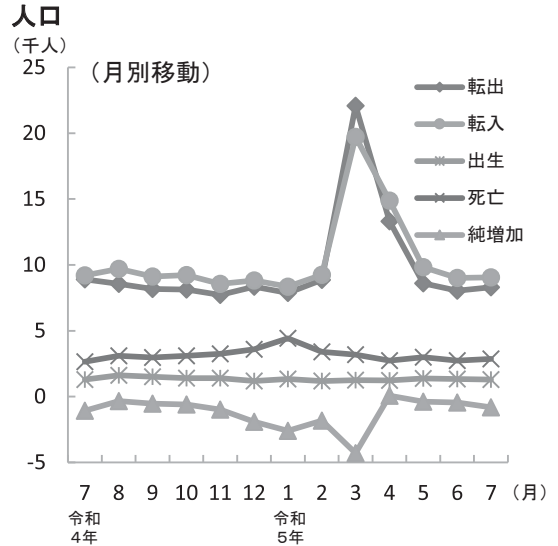
7月の概況

推計人口 2,827,280人（対前月 △806人）
 （男1,412,386人、女1,414,894人）

<内訳> 自然動態 △1,573人
 （出生 1,287人、死亡 2,860人）
 社会動態 +767人
 （転入9,061人、転出8,294人）

世帯数 1,222,815世帯（対前月 +981世帯）

※令和2年国勢調査結果（人口等基本集計）を基礎とし推計したものです。



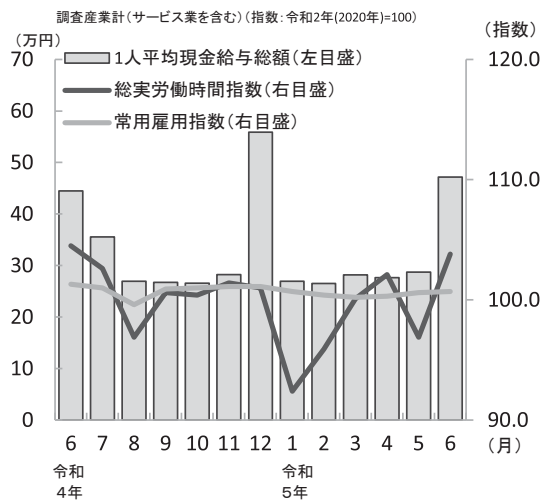
■ 賃金・労働時間・雇用（令和5年（2023年）6月）

現金給与総額 471,511円
 （対前年同月比（名目賃金指数） 5.9%）
 きまって支給する給与 271,135円
 （対前年同月比（名目賃金指数） 3.1%）
 特別に支払われた給与 200,376円

総実労働時間 145.7時間
 （対前年同月比（労働時間指数） △0.7%）
 所定内労働時間 136.0時間
 （対前年同月比（労働時間指数） △0.1%）
 所定外労働時間 9.7時間
 （対前年同月比（労働時間指数） △7.6%）

※事業所規模5人以上

賃金・労働時間・雇用



■ 鉱工業指数（令和5年（2023年）6月）

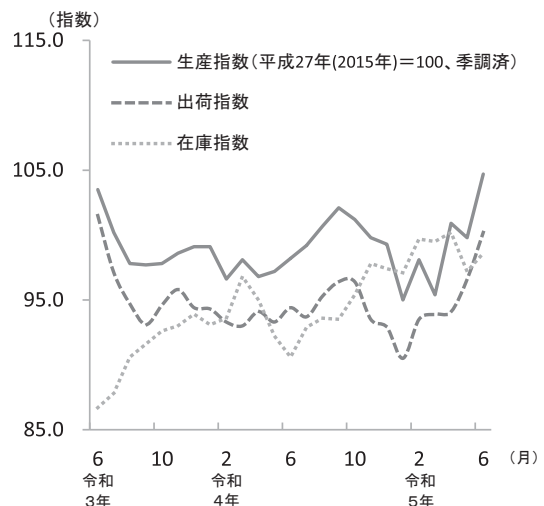
（季調済、平成27年（2015年）=100）

生産 104.7（前月比（季調済）+4.9%、前年同月比（原指数）+6.6%）
 上昇…化学工業、汎用・業務用機械工業など
 低下…食料品・たばこ工業、非鉄金属工業など

出荷 100.2（前月比（季調済）+3.7%、前年同月比（原指数）+6.2%）
 上昇…化学工業、汎用・業務用機械工業など
 低下…食料品・たばこ工業、生産用機械工業など

在庫 98.6（前月比（季調済）+1.4%、前年同月比（原指数）+8.8%）
 上昇…化学工業、生産用機械工業など
 低下…汎用・業務用機械工業、その他工業など

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



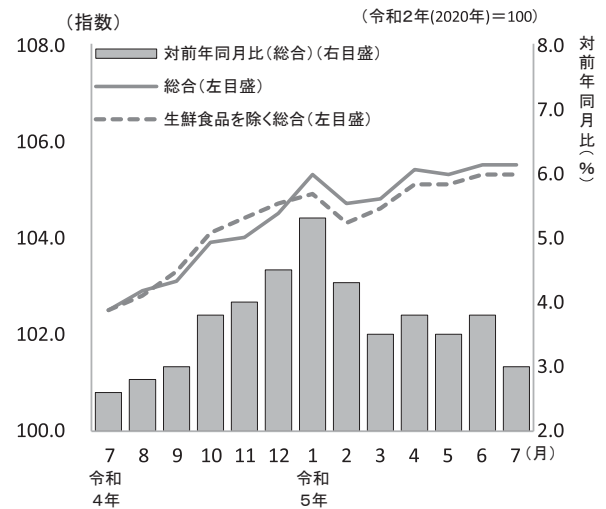
■ 月間の主な動き

■ 消費者物価指数 (令和5年(2023年)7月) (水戸市、令和2年(2020年)=100)

総合 105.5 (前月比+0.0%、前年同月比+3.0%)
 前月比で上昇した項目…果物(りんご)、通信、野菜・海藻(ほうれんそう)、教養娯楽サービス(フィットネスクラブ使用料)、家事用消耗品(漂白剤)など
 前月比で下落した項目…魚介類(たこ)、シャツ・セーター・下着類(ランジェリー)、家庭用耐久財(ルームエアコン)、電気代、身の回り用品など
 前年同月比で上昇した項目…魚介類(塩さけ)、乳卵類(鶏卵)、油脂・調味料(カレー粉)、家庭用耐久財(空気清浄機)、設備修繕・維持(火災・地震保険料(耐火構造))など
 前年同月比で下落した項目…電気代、シャツ・セーター・下着類(婦人用セーター(半袖))、ガス代(都市ガス代)、他の光熱(灯油)、衣料(子供用ズボン(春夏物))など

生鮮食品を除く総合 105.3 (前月比+0.0%、前年同月比+2.7%)

消費者物価指数



費目別指数 (令和2年(2020年)=100)

区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	区分	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	105.5	0.0	3.0	保健医療	101.7	0.0	2.0
食料	113.8	0.1	8.8	交通・通信	95.6	1.3	1.8
住居	102.8	△0.1	2.1	教育	102.7	0.0	0.7
光熱・水道	106.9	△2.1	△9.6	教養娯楽	106.6	1.4	3.6
家具・家事用品	116.4	△1.4	8.0	諸雑費	104.1	0.1	1.1
被服及び履物	99.6	△2.7	△1.2	生鮮食品を除く総合	105.3	0.0	2.7

■ 景気動向指数 (令和5年(2023年)6月) (茨城県:平成27年(2015年)=100、全国:令和2年(2020年)=100)

基調判断: 景気動向指数 (CI一致指数) は「下げ止まり」を示しています。

当月の指数

CI一致指数の後方移動平均値

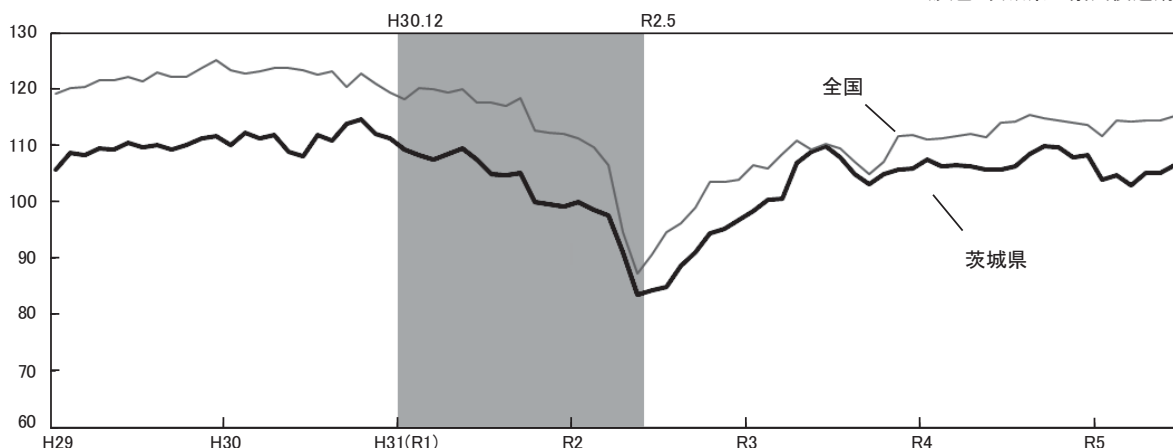
	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	106.0	0.9	3か月連続上昇	108.9	△0.2	3か月ぶり低下
一致指数	106.4	1.4	2か月ぶり上昇	115.1	0.8	3か月連続上昇
遅行指数	110.8	5.1	2か月ぶり上昇	107.3	0.1	4か月連続上昇

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	105.5	1.2	3か月連続上昇	114.5	0.3	5か月連続上昇
7か月	105.1	△0.2	6か月連続低下	113.8	0.2	2か月連続上昇

※茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(茨城県:平成27年(2015年)=100 全国:令和2年(2020年)=100)
(灰色:茨城県の景気後退期)



主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景気動向指数		
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	C I (一致指数)	D I (一致指数)	
				事業所規模 5人以上			季調済(年度 値は原数値)	(年度数値 は月平均)			
				毎月勤労統計調査	調査産業計	時間					倍
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成27年=100	%		
令和2年	1 184 133	2 867 009	△0.36	320 360	981 739	10.8	※1.27	※9 184	—	—	
3年	1 196 152	2 852 105	△5.20	322 651	981 983	10.5	※1.38	※8 386	—	—	
4年	1 211 669	2 841 084	△3.86	317 606	1 020 766	10.8	※1.49	※7 744	—	—	
令和4年	8	1 209 624	2 841 958	△0.12	269 630	1 009 402	9.8	1.50	8 911	108.3	85.7
	9	1 210 565	2 841 615	△0.19	267 217	1 022 291	10.9	1.49	8 400	109.7	85.7
	10	1 211 669	2 841 084	△0.21	265 501	1 023 557	11.1	1.50	8 124	109.5	85.7
	11	1 212 705	2 840 480	△0.35	282 596	1 024 834	11.0	1.52	7 967	107.8	42.9
	12	1 213 248	2 839 485	△0.67	558 787	1 024 963	11.0	1.52	7 427	108.2	28.6
令和5年	1	1 212 994	2 837 570	△0.92	269 486	1 020 519	9.8	1.50	7 373	103.8	21.4
	2	1 212 618	2 834 970	△0.64	265 395	1 017 759	9.5	1.52	7 072	104.6	0.0
	3	1 212 923	2 833 144	△1.52	282 064	1 015 838	10.0	1.46	7 160	102.8	14.3
	4	1 215 783	2 828 848	0.02	276 563	1 015 987	10.1	1.41	6 960	105.1	57.1
	5	1 219 323	2 828 915	△0.14	287 384	1 019 335	9.5	1.39	8 086	105.0	57.1
	6	1 220 882	2 828 527	△0.16	471 511	1 020 316	9.7	1.35	8 524	106.4	71.4
	7	1 221 834	2 828 086	△0.28	…	…	…	1.37	9 051	…	…
	8	1 222 815	2 827 280	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課			県統計課		
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)
世帯、人口、人口増減率の令和2年は、令和2年国勢調査結果の数値。令和2年11月以降は、令和2年国勢調査結果を基に推計した数値。
現金給与総額、月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。
有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。※は年度値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景気動向指数			
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)	
			事業所規模 5人以上			季調済	季調済				
			毎月勤労統計調査	調査産業計	時間			倍			%
万人	%	円	令和2年平均=100			倍	%	令和2年=100	%		
令和2年	12 615	△3.23	318 387	100.0	100.0	100.0	1.18	2.8	—	—	
3年	12 550	△5.10	319 461	100.3	101.1	105.2	1.13	2.8	—	—	
4年	12 495	△4.43	325 817	102.3	102.0	110.0	1.28	2.6	—	—	
令和4年	8	12 508	△0.89	279 346	87.8	102.5	102.2	1.31	2.5	115.0	70.0
	9	12 497	△0.20	276 113	86.7	102.5	110.9	1.32	2.6	114.5	50.0
	10	12 495	△0.27	275 195	86.4	102.7	114.1	1.34	2.6	114.0	40.0
	11	12 491	△0.42	288 071	90.5	102.8	114.1	1.35	2.5	113.7	30.0
	12	12 486	△0.87	567 916	178.4	103.0	114.1	1.36	2.5	113.4	30.0
令和5年	1	12 475	△0.97	276 984	87.0	102.7	105.4	1.35	2.4	111.5	40.0
	2	12 463	△0.51	271 143	85.2	102.6	108.7	1.34	2.6	114.2	40.0
	3	12 457	…	292 546	91.9	102.1	114.1	1.32	2.8	114.2	50.0
	4	p12 447	…	284 595	89.4	103.4	114.1	1.32	2.6	114.4	80.0
	5	p12 450	…	284 998	89.5	103.7	105.4	1.31	2.6	114.7	40.0
	6	p12 452	…	461 811	145.1	104.2	108.7	1.30	2.5	115.6	70.0
	7	p12 456	…	p380 656	p119.6	p104.5	p108.7	1.29	2.7	p114.5	p37.5
	8	p12 454	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府		

(注) 人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)
人口、人口増減率の令和2年は、令和2年国勢調査結果の数値。令和2年11月以降は、令和2年国勢調査結果を基に推計した数値。
有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。
現金給与総額の各年の数値は、その年の1か月平均。pは暫定値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績	公共工事 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		
						実質預金	貸出金	枚 数	金 額	
	鉱工業総合季節調整済指数 (年値は原指数)				千kWh	百万円	年月末		手形交換所分	
平成27年=100				億 円			千枚	百万円		
令和2年	90.1	89.3	84.7	※34 253 472	※387 697	143 246	66 068	328	519 522	
3年	98.5	95.9	91.7	※42 174 282	※368 367	148 262	66 253	283	482 540	
4年	98.9	94.0	95.9	…	※414 920	150 781	67 107	214	380 678	
令和4年	8	100.7	95.3	93.6	4 105 050	36 994	150 482	65 795	25	43 237
9	102.1	96.4	93.5	3 811 541	80 084	149 301	65 988	19	36 018	
10	101.2	96.4	95.4	3 206 963	34 099	150 094	66 094	18	28 436	
11	99.8	93.5	97.8	3 180 900	26 226	150 331	66 283	1	3 804	
12	99.3	92.9	97.4	4 147 105	18 964	150 781	67 107	…	…	
令和5年	1	95.0	90.5	97.1	4 125 708	13 144	150 879	66 895	…	…
2	98.1	93.5	99.7	3 248 827	14 860	151 496	67 204	…	…	
3	95.4	93.9	99.5	3 098 778	50 905	151 434	67 661	…	…	
4	100.9	94.1	100.2	2 158 237	21 743	152 748	67 532	…	…	
5	99.8	96.6	97.2	…	38 262	152 196	67 914	…	…	
6	104.7	100.2	98.6	…	49 400	153 957	67 984	…	…	
7	…	…	…	…	33 911	153 437	68 006	…	…	
8	…	…	…	…	37 383	…	…	…	…	
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業保証株式会社	日本銀行水戸事務所		全国銀行協会金融調査部		
関連ページ	20～23ページ					13ページ				

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。
 茨城県の金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。
 手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。全国各地の手形交換所は、2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了。
 (資料出所 https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/stats/viewpoint/viewpoint_17.pdf) ※は年度値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営							
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高 (各地手形交換所)		手形交換高 (電子交換所)		
						実質預金	貸出金	枚数	金額	枚数	金額		
	鉱工業総合季節調整済指数 (年値は原指数)				億円	億円	十億円	年月末		枚数	金額	枚数	金額
令和2年=100				百万kWh				千枚	億円	千枚	億円		
令和2年	100.0	100.0	92.6	※845 412	211 135	1 183 281	876 186	554 444	40 911	1 342 535	—	—	
3年	105.4	104.4	98.5	※863 757	207 748	1 219 637	907 770	561 137	35 882	1 229 847	—	—	
4年	105.3	103.9	101.2	…	204 872	1 250 683	936 768	588 464	27 092	890 631	※14 208	※412 326	
令和4年	8	107.8	105.7	101.7	78 666	17 167	1 204 343	931 937	576 260	2 985	93 972	—	—
9	107.3	105.0	103.4	69 942	24 272	1 201 516	927 957	580 279	2 518	84 169	—	—	
10	105.5	104.4	103.2	62 777	17 406	1 206 895	934 897	582 034	2 434	70 349	—	—	
11	105.5	104.0	103.2	62 516	13 077	1 209 521	944 244	583 931	229	8 175	2 653	79 335	
12	104.9	102.8	103.1	78 480	15 489	1 250 683	936 768	588 464	…	…	2 922	83 208	
令和5年	1	100.8	99.5	102.4	80 840	11 173	1 223 005	942 934	587 937	…	…	3 027	80 305
2	104.5	103.8	103.4	71 890	20 885	1 221 394	943 941	589 416	…	…	2 675	66 407	
3	104.8	104.7	103.8	64 920	34 439	1 219 550	960 542	593 030	…	…	2 931	103 071	
4	105.5	104.5	103.7	56 319	11 822	1 227 166	968 369	593 579	…	…	2 266	62 054	
5	103.2	103.3	105.6	…	13 132	1 210 401	970 324	593 987	…	…	3 134	95 898	
6	105.7	105.0	105.8	…	20 139	1 213 784	965 868	595 868	…	…	2 752	91 248	
7	103.8	103.1	106.4	…	18 528	1 212 699	967 945	597 462	…	…	2 767	71 910	
8	…	…	…	…	…	1 211 668	…	…	…	…	…	…	
資料出所	経 済 産 業 省		資源エネルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行			全 国 銀 行 協 会 金 融 調 査 部					

(注) 公共工事請負契約額は、令和3年4月より推計方法変更。（令和2年1月～令和3年3月は参考値として再集計）
 全国各地の手形交換所は、2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了。2022年11月4日から電子交換所に移行した。
 (資料出所 https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/stats/viewpoint/viewpoint_17.pdf)
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行含む)を含むベースで遡及調整。※は年度値。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産件数		建 築				家計・物価				生活	年 月
件	負債金額 百万円	建築着工 床面積 千㎡	建築着工 工事費 予定額 百万円	新設住宅 着工戸数 戸	新設住宅 着工床面積 ㎡	家計消費支出 水戸市 勤労者世帯 円	百貨店・ スーパー 販売額 百万円	新車登録 台数 台	消費者 物価指数 (水戸市) 令和2年=100	旅券 発行件数 件	
118	11 154	2 841	539 876	16 339	1 586 013	308 563	354 610	120 136	100.0	21 805	
104	10 886	3 669	661 806	18 334	1 766 316	302 951	370 071	115 918	99.8	8 190	3年
121	31 428	3 623	704 230	18 302	1 706 873	344 330	373 494	108 280	102.3	20 145	4年
14	2 513	237	47 539	1 696	158 148	345 026	31 650	7 099	102.9	1 938	令和4年 8
13	2 226	255	53 048	1 674	157 967	317 114	29 450	10 407	103.1	1 816	9
13	1 705	328	54 988	1 289	121 112	452 065	30 705	9 585	103.9	2 048	10
13	12 965	182	35 303	1 389	126 769	296 372	30 001	9 697	104.0	2 310	11
3	216	187	37 384	1 406	131 183	412 243	38 596	8 863	104.5	2 421	12
10	1 288	350	66 185	1 181	106 271	309 751	31 471	10 405	105.3	3 666	令和5年 1
9	1 357	191	43 643	1 322	120 427	266 707	28 242	11 040	104.7	3 481	2
11	1 109	394	65 007	1 738	153 210	314 815	31 538	14 090	104.8	5 046	3
10	1 691	221	52 791	1 315	120 773	304 483	30 440	8 893	105.4	4 581	4
14	6 206	203	42 437	1 416	128 921	282 257	31 520	8 582	105.3	5 744	5
14	2 034	259	73 381	1 296	119 158	357 830	30 785	9 760	105.5	6 106	6
18	2 474	278	57 462	1 351	126 442	402 301	p32 812	9 369	105.5	5 732	7
12	1 667	8 362	...	6 656	8
東京商工リサーチ 水戸支店		国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県女性活躍・ 県民協働課旅券室	資料出所
24ページ		22～23ページ				16～17ページ			18～19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。
pは暫定値。

全 国

企業倒産件数		建 築				家計・物価				年 月	
件	負債金額 億円	建築着工 床面積 千㎡	建築着工 工事費 予定額 億円	新設住宅 着工戸数 戸	新設住宅 着工床面積 千㎡	家計消費支出 勤労者世帯 円	百貨店・ スーパー 販売額 億円	新車登録 台数 千台	消費者 物価指数 令和2年=100		企業 物価指数 (国内) 令和2年=100
7 809	11 811	113 744	243 066	815 340	66 454	305 811	195 050	2 881	100.0		100.0
6 015	11 633	122 239	262 607	856 484	70 666	309 469	199 071	2 796	99.8	104.6	3年
6 376	23 724	119 466	267 468	859 529	69 010	320 627	206 603	2 563	102.3	114.9	4年
493	1 059	10 428	23 363	77 731	6 180	322 438	16 776	179	102.7	115.9	令和4年 8
583	1 350	9 691	22 229	74 004	5 848	313 989	16 299	242	103.1	117.0	9
594	806	9 902	23 025	76 590	6 030	328 684	17 326	212	103.7	118.2	10
570	1 286	9 568	22 264	72 372	5 806	308 122	17 590	222	103.9	119.2	11
592	687	8 967	20 759	67 249	5 328	353 794	22 266	209	104.1	119.9	12
546	508	9 278	22 723	63 604	5 075	331 130	17 681	229	104.7	119.9	令和5年 1
574	1 005	9 016	20 899	64 426	5 201	298 749	15 820	270	104.0	119.6	2
800	1 435	8 598	20 071	73 693	5 568	340 016	17 669	379	104.4	119.7	3
610	2 088	10 298	25 231	67 250	5 283	334 229	17 095	220	105.1	120.1	4
694	2 797	8 994	22 690	69 561	5 487	311 830	17 437	207	105.1	119.3	5
782	1 232	9 177	23 729	71 015	5 722	298 405	17 461	260	105.2	119.2	6
701	1 805	9 261	24 962	68 151	5 377	306 293	p18 741	253	105.7	119.3	7
742	995	214	...	p119.6	8
(株)帝国データバンク		国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。
pは暫定値。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動							
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態			
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
令和3.1.1	1 187 279	2 865 377	1 430 245	1 435 132	△16	△1 500	1 413	2 913	1 484	9 636	8 152	
4.1.1	1 196 347	2 848 134	1 421 203	1 426 931	△1 601	△1 638	1 360	2 998	37	7 193	7 156	
5.1.1	1 212 994	2 837 570	1 416 730	1 420 840	△1 915	△2 395	1 192	3 587	480	8 819	8 339	
令和5.6.1	1 220 882	2 828 527	1 412 772	1 415 755	△388	△1 605	1 378	2 983	1 217	9 819	8 602	
7.1	1 221 834	2 828 086	1 412 694	1 415 392	△441	△1 401	1 333	2 734	960	9 006	8 046	
8.1	1 222 815	2 827 280	1 412 386	1 414 894	△806	△1 573	1 287	2 860	767	9 061	8 294	

水戸市	125 916	268 384	131 524	136 860	5	△133	140	273	138	866	728
日立市	76 913	166 689	83 131	83 558	△247	△150	57	207	△97	286	383
土浦市	66 246	142 037	71 016	71 021	83	△58	71	129	141	600	459
古河市	58 048	137 690	69 000	68 690	69	△73	52	125	142	503	361
石岡市	28 844	70 449	34 923	35 526	△47	△63	32	95	16	196	180
結城市	19 881	49 425	24 916	24 509	△17	△37	21	58	20	180	160
龍ヶ崎市	33 248	75 383	37 378	38 005	△3	△41	28	69	38	250	212
下妻市	17 088	41 578	21 057	20 521	△49	△29	18	47	△20	153	173
常総市	23 280	59 441	29 857	29 584	△10	△47	17	64	37	265	228
常陸太田市	18 903	45 847	22 327	23 520	△67	△51	14	65	△16	61	77
高萩市	11 473	26 259	13 096	13 163	△51	△22	9	31	△29	42	71
北茨城市	17 100	39 949	19 919	20 030	△56	△28	21	49	△28	55	83
笠間市	29 751	71 476	35 081	36 395	△41	△53	23	76	12	190	178
取手市	47 155	103 585	50 903	52 682	△18	△72	41	113	54	408	354
牛久市	36 298	83 854	41 404	42 450	△16	△30	34	64	14	270	256
つくば市	120 261	255 220	128 016	127 204	68	60	212	152	8	1 145	1 137
ひたちなか市	68 520	154 431	78 134	76 297	33	△30	89	119	63	459	396
鹿嶋市	28 773	65 468	33 541	31 927	△27	△36	24	60	9	168	159
潮来市	10 807	26 542	13 141	13 401	△8	△20	10	30	12	56	44
守谷市	28 876	69 637	34 690	34 947	4	△4	42	46	8	202	194
常陸大宮市	15 626	37 469	18 541	18 928	△62	△46	10	56	△16	62	78
那珂市	21 341	52 549	25 544	27 005	△25	△39	18	57	14	115	101
筑西市	38 801	98 266	48 833	49 433	△106	△66	40	106	△40	227	267
坂東市	19 197	51 055	26 094	24 961	△23	△31	25	56	8	162	154
稲敷市	14 675	36 962	18 464	18 498	△52	△38	11	49	△14	95	109
かすみがうら市	16 004	39 201	19 961	19 240	△22	△42	8	50	20	159	139
桜川市	13 526	36 937	18 339	18 598	△26	△34	7	41	8	78	70
神栖市	41 896	94 250	48 849	45 401	△34	△51	40	91	17	287	270
行方市	11 215	30 532	15 321	15 211	△53	△29	10	39	△24	67	91
鉾田市	18 831	44 706	22 952	21 754	△24	△39	14	53	15	192	177
つくばみらい市	21 287	51 259	25 547	25 712	90	△22	21	43	112	248	136
小美玉市	18 772	47 432	23 765	23 667	30	△22	28	50	52	187	135
茨城町	12 009	30 298	15 046	15 252	△30	△29	9	38	△1	85	86
大洗町	6 692	14 998	7 434	7 564	△5	△13	10	23	8	76	68
城里町	6 942	17 290	8 561	8 729	△16	△18	6	24	2	32	30
東海村	16 030	37 805	19 232	18 573	17	△6	20	26	23	118	95
大子町	6 183	14 489	7 134	7 355	△44	△36	2	38	△8	15	23
美浦村	5 913	13 995	7 163	6 832	△20	△16	6	22	△4	53	57
阿見町	21 732	49 960	24 947	25 013	△5	△17	27	44	12	172	160
河内町	2 860	7 600	3 741	3 859	△14	△10	3	13	△4	12	16
八千代町	7 366	20 348	10 582	9 766	3	△16	6	22	19	82	63
五霞町	3 047	7 803	3 928	3 875	18	△5	2	7	23	36	13
境町	9 069	23 849	12 081	11 768	△7	△17	7	24	10	84	74
利根町	6 420	14 883	7 273	7 610	△1	△14	2	16	13	62	49

(注) (1) 世帯と人口の数値は、令和2年国勢調査結果(人口等基本集計)を基礎とし、毎月の住民基本台帳の増減数を加えて推計した。

資料：県統計課

(2) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

2 金融経済

年度・月	金融機関預貸金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	実質預金	貸出金	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
令和2年度	144 930	65 876	8 079	738	312	500 027	124	88	46 094	765
3	148 846	65 978	7 514	385	273	476 672	23	42	14 967	495
4	151 434	67 661	7 182	254	146	264 930	42	43	15 650	763
4. 7	150 787	65 706	678	19	16	25 068	2	1	1 313	67
8	150 482	65 795	624	26	25	43 237	4	5	1 272	49
9	149 301	65 988	515	13	19	36 018	3	2	1 537	46
10	150 094	66 094	524	19	18	28 436	16	25	1 202	50
11	150 331	66 283	573	17	1	3 804	1 294	50
12	150 781	67 107	1 374	28	1 609	60
5. 1	150 879	66 895	144	8	1 008	88
2	151 496	67 204	410	39	1 221	52
3	151 434	67 661	663	31	1 679	89
4	152 748	67 532	637	29	1 040	97
5	152 196	67 914	388	23	1 447	71
6	153 957	67 984	640	21	1 841	108
7	640	21	1 578	93
8	734	21	1 673	76

(注) (1)金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。

(2)手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。

(3)全国各地の手形交換所は、2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了。

資料：金融経済概況(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
一般社団法人全国銀行協会(TEL 03-3216-3761)
茨城県信用保証協会(TEL 029-224-7815)

3 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
令和2年	5 641 284	1 356 472	1 918 976	27 222	312 999	1 018 471	834 632	285 996
3	5 535 855	1 334 308	1 889 662	24 820	294 439	1 018 063	770 872	268 581
4	5 437 854	1 347 008	1 638 998	27 502	296 421	1 035 562	916 430	295 984
4. 6	261 750	111 296	3 507	2 341	9 586	86 640	41 329	18 268
7	308 182	122 432	14 527	2 458	8 690	88 849	64 116	22 987
8	461 114	124 825	138 828	2 580	11 513	85 801	90 730	21 947
9	499 415	110 850	193 740	3 365	12 118	86 446	71 005	22 255
10	475 912	112 536	163 582	2 277	19 433	87 617	71 766	21 403
11	519 904	105 671	187 345	2 992	23 127	88 122	94 514	25 862
12	594 979	120 339	201 192	2 537	50 807	92 954	111 568	33 017
5. 1	531 900	106 624	167 082	3 371	48 617	78 484	112 294	31 662
2	519 973	101 026	190 992	3 560	41 916	83 109	79 556	30 241
3	507 378	111 489	189 881	4 339	22 726	92 980	72 988	31 322
4	473 133	106 105	202 471	2 299	13 347	85 678	52 452	22 359
5	399 198	108 412	132 703	2 369	11 201	81 591	46 041	22 858
6	453 661	107 825	182 153	3 280	9 541	86 671	57 489	19 371

(注) 年値は暦年値。

資料：石油連盟

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
令和2年	320 360	389 042	371 197	461 238	393 410	289 963	231 327	436 850	322 325	528 250	96 210	177 201	426 793	309 206	364 886	287 192
3	322 651	380 311	377 712	548 557	407 754	276 699	248 971	406 212	357 236	534 148	106 368	188 722	443 159	296 420	368 063	258 375
4 p	317 606	381 248	389 504	522 785	425 937	291 694	220 587	367 420	380 837	510 771	128 812	208 054	448 927	294 943	349 013	245 530
4. 6	445 087	383 261	555 126	1 047 100	811 335	279 290	296 888	645 434	506 320	594 063	141 398	206 638	866 869	433 406	585 095	350 277
7	355 308	361 332	485 825	417 534	376 707	356 308	225 993	299 799	478 985	870 025	143 310	213 841	344 485	290 727	314 301	268 273
8	269 630	356 875	322 181	416 886	303 613	276 484	190 727	362 901	311 948	387 070	118 251	197 774	348 810	250 574	293 585	217 030
9	267 217	342 827	319 683	432 604	335 352	266 364	198 703	297 785	313 333	396 559	114 432	196 769	352 019	246 156	275 498	216 081
10	265 501	319 437	320 020	418 733	337 688	277 331	198 829	296 479	316 983	388 657	111 921	201 491	350 985	243 841	287 383	209 212
11	282 596	510 479	352 934	419 963	353 010	262 219	194 566	290 387	336 298	392 532	111 541	192 407	346 324	250 656	338 362	220 681
12	558 787	527 748	727 943	994 201	967 896	416 124	325 208	681 808	625 917	1 159 715	146 869	261 997	972 762	502 537	683 024	401 378
5. 1	269 486	317 072	338 980	401 564	312 102	288 164	192 380	333 489	367 348	394 934	111 309	143 454	343 742	251 233	300 220	219 993
2	265 395	361 202	321 596	397 318	301 675	292 663	194 418	326 351	367 846	391 727	102 245	124 962	344 992	245 585	317 792	215 197
3	282 064	342 023	342 587	409 032	295 013	291 091	197 937	330 475	387 208	423 538	125 465	141 798	370 744	267 528	315 724	259 599
4	276 563	323 530	340 150	418 859	278 466	302 146	204 685	331 339	386 911	398 231	123 282	149 928	358 557	252 829	317 487	228 047
5	287 384	396 269	349 716	392 532	292 373	312 578	233 347	326 733	370 196	403 825	125 716	160 094	345 393	243 409	333 795	233 770
6	471 511	611 324	568 424	909 937	586 167	424 037	255 428	854 580	498 363	868 661	133 630	163 995	794 077	430 524	758 186	371 045

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。
(3) pは暫定値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
令和2年	981 739	48 105	241 000	5 275	10 806	64 458	166 665	24 677	7 384	47 400	55 719	29 346	66 905	142 324	7 490	64 184
3	981 983	45 780	241 555	4 845	10 812	60 799	167 067	25 946	7 067	46 836	54 544	29 271	67 235	147 400	8 931	63 897
4 p	1 020 766	47 814	247 982	4 818	11 283	60 996	179 115	22 386	8 381	48 209	62 771	32 681	63 110	157 208	8 640	65 369
4. 6	1 026 302	48 314	250 909	4 827	11 574	59 989	177 342	22 211	8 447	48 248	61 487	36 177	63 780	159 362	8 564	65 071
7	1 023 805	47 999	249 828	4 808	11 076	59 665	176 200	22 215	8 339	48 455	62 152	36 843	62 976	158 908	8 547	65 794
8	1 009 402	47 857	248 872	4 811	11 061	59 651	179 595	22 229	8 333	48 211	62 449	31 066	61 568	150 168	8 531	65 000
9	1 022 291	47 246	248 423	4 814	11 697	59 813	182 546	21 707	8 447	48 448	62 348	31 398	62 554	158 212	8 530	66 108
10	1 023 557	47 687	246 455	4 789	11 733	60 315	183 227	21 190	8 418	48 626	62 826	30 975	63 629	158 097	8 515	67 075
11	1 024 834	47 673	247 169	4 725	11 821	61 158	183 499	21 122	8 686	48 727	65 381	30 549	63 645	157 001	8 530	65 148
12	1 024 963	46 921	246 701	4 789	11 873	60 966	184 718	21 160	8 394	48 641	66 218	31 037	63 438	156 684	8 539	64 884
5. 1	1 020 519	46 557	245 374	4 782	10 543	60 940	183 683	21 077	8 278	48 610	66 972	30 627	62 714	156 060	8 530	65 772
2	1 017 759	46 630	244 823	4 736	9 802	60 824	183 821	20 982	8 065	48 560	64 723	30 950	63 075	155 279	7 666	67 823
3	1 015 838	46 437	246 436	4 722	9 828	61 664	182 506	20 681	8 024	47 814	62 794	31 184	61 422	156 131	8 451	67 744
4	1 015 987	46 273	247 250	4 812	10 453	63 200	184 079	21 211	7 859	48 448	59 000	29 694	62 088	156 230	7 741	67 649
5	1 019 335	46 320	246 555	4 898	10 455	63 633	182 939	21 205	8 166	48 563	59 841	29 654	64 021	156 900	8 575	67 610
6	1 020 316	46 007	249 535	4 753	11 446	62 387	181 824	21 171	8 473	48 889	59 044	29 748	63 956	156 791	8 596	67 696

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。
(3) pは暫定値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
令和2年	140.3	167.2	155.0	149.9	157.8	174.6	123.9	142.7	158.5	149.1	75.0	101.6	139.4	137.3	142.4	141.5
3	142.0	161.5	157.2	157.8	155.3	171.4	134.3	134.1	171.0	151.7	78.9	117.7	141.6	133.1	143.0	136.8
4 p	140.3	161.1	158.1	162.7	154.0	163.0	128.5	128.5	164.9	146.7	98.7	128.5	139.1	130.6	145.1	130.5
4. 6	146.6	168.9	164.2	177.5	167.2	168.7	130.4	135.2	171.4	158.6	106.7	120.4	155.7	139.1	154.5	133.3
7	144.0	171.3	164.5	161.2	155.3	167.7	130.9	135.4	166.6	147.9	99.5	130.3	137.0	132.5	146.6	138.0
8	136.0	158.9	149.1	161.1	141.6	164.4	129.7	126.1	156.0	140.8	96.2	134.0	109.7	129.8	146.0	131.9
9	141.1	162.2	160.1	161.2	157.7	159.2	129.7	124.3	165.2	145.1	93.9	135.8	142.4	130.5	141.2	134.3
10	140.8	162.7	160.5	164.7	155.2	168.1	129.5	130.6	163.0	147.9	91.9	139.2	142.0	125.4	146.6	131.7
11	142.3	171.5	164.0	161.6	152.8	159.4	131.1	131.0	165.1	145.8	89.7	140.9	139.7	131.3	144.7	131.0
12	141.7	171.5	160.8	161.3	158.3	163.3	134.3	131.6	162.5	144.9	89.4	139.2	129.3	129.3	160.5	134.9
5. 1	129.6	156.7	140.7	150.7	139.0	167.8	123.9	128.0	155.1	134.2	84.9	93.1	122.8	122.5	146.2	124.0
2	134.6	166.1	153.2	152.9	156.2	170.0	125.3	125.3	161.2	143.4	78.7	89.3	136.5	121.6	138.4	130.7
3	140.5	170.0	156.7	168.1	163.6	177.6	124.8	139.2	167.2	153.8	90.2	88.2	143.4	131.5	157.6	139.9
4	143.3	168.9	161.5	158.2	157.7	170.8	132.7	138.2	168.1	154.8	98.0	102.4	141.4	131.2	152.3	138.2
5	135.9	148.2	144.4	154.6	143.3	172.3	127.5	135.3	162.0	143.1	97.2	106.5	137.4	128.8	152.6	134.3
6	145.7	168.8	161.9	169.5	162.9	172.0	131.6	144.8	167.3	157.1	94.3	112.2	149.8	137.2	159.6	142.4

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。
(3) pは暫定値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件、倍)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)							雇用保険 受給者実人員
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
令和2年度	196 666	98 288	46 363	36 398	26 689	2.00	1.27	9 184
3	217 337	97 097	51 492	37 401	26 702	2.24	1.38	8 386
4	225 933	96 395	54 290	36 459	27 330	2.34	1.49	7 744
4. 7	18 789	7 164	53 977	37 032	2 088	2.35	1.49	8 272
8	16 961	7 632	54 237	36 445	1 992	2.33	1.50	8 911
9	18 416	7 716	52 908	36 179	2 185	2.41	1.49	8 400
10	19 789	7 432	53 079	36 092	2 147	2.44	1.50	8 124
11	18 238	6 842	54 382	34 847	2 034	2.42	1.52	7 967
12	17 208	5 476	53 389	32 220	1 859	2.44	1.52	7 427
5. 1	21 154	8 198	54 946	32 818	1 662	2.39	1.50	7 373
2	20 826	9 303	57 487	35 312	2 301	2.31	1.52	7 072
3	18 411	9 257	57 189	37 936	3 921	2.19	1.46	7 160
4	16 715	10 455	51 148	38 743	2 578	2.02	1.41	6 960
5	16 878	8 776	48 500	39 214	2 266	2.38	1.39	8 086
6	17 348	7 564	48 967	38 318	2 245	2.24	1.35	8 524
7	17 209	7 120	49 381	36 706	1 922	2.21	1.37	9 051

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 年度別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員は平均値。

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

水戸市

年 月	二人以上の世帯のうち勤労者世帯							二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出		(5) エンゲル係数
令和2年	643 469	514 427	308 563	205 864	183 020	60.0	100.0	100.0	274 520	26.0	100.0
3	649 211	527 380	302 951	224 429	216 261	57.4	101.1	98.4	275 819	24.7	99.8
4	616 855	503 661	344 330	159 331	170 528	68.4	93.7	109.1	298 053	24.0	102.3
4.7	611 887	464 508	313 583	150 925	90 824	67.5	92.8	99.1	279 784	26.5	102.5
8	573 448	471 391	345 026	126 365	154 454	73.2	86.6	108.7	287 253	25.7	102.9
9	532 904	433 693	317 114	116 579	98 414	73.1	80.3	99.7	278 691	24.9	103.1
10	576 727	480 096	452 065	28 031	95 926	94.2	86.3	141.0	352 675	20.3	103.9
11	527 520	437 741	296 372	141 370	125 308	67.7	78.8	92.4	305 237	24.0	104.0
12	1 131 737	950 297	412 243	538 053	567 652	43.4	168.3	127.8	357 920	23.4	104.5
5.1	481 611	400 798	309 751	91 047	90 310	77.3	71.1	95.3	294 539	23.0	105.3
2	489 361	412 828	266 707	146 121	137 968	64.6	72.6	82.6	267 865	24.7	104.7
3	484 172	393 394	314 815	78 579	99 526	80.0	71.8	97.4	288 123	25.6	104.8
4	529 936	419 221	304 483	114 738	98 852	72.6	78.1	93.6	288 086	25.7	105.4
5	475 100	338 291	282 257	56 033	75 227	83.4	70.1	86.9	273 987	28.2	105.3
6	1 250 838	1 011 418	357 830	653 588	652 125	35.4	184.3	109.9	314 339	22.6	105.5
7	611 148	497 877	402 301	95 576	192 128	80.8	90.0	123.6	336 423	22.6	105.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の 実 収 入		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
令和2年	48	3.09	1.69	50.8	643 469	580 514	482 364	90 255	62 955	437 606	308 563
3	50	3.00	1.62	49.5	649 211	602 359	492 280	101 366	46 852	424 782	302 951
4	46	2.98	1.60	50.3	616 855	546 925	447 842	90 136	69 930	457 524	344 330
4.7	47	3.01	1.58	51.9	611 887	581 484	490 214	74 772	30 403	460 962	313 583
8	46	3.00	1.57	51.1	573 448	470 286	384 518	67 173	103 162	447 083	345 026
9	48	3.09	1.60	50.1	532 904	496 612	399 154	81 036	36 292	416 326	317 114
10	44	3.14	1.56	49.0	576 727	478 580	393 235	73 700	98 147	548 696	452 065
11	38	3.08	1.60	48.3	527 520	498 433	401 704	82 676	29 087	386 150	296 372
12	45	2.88	1.63	50.3	1 131 737	1 044 000	849 249	194 751	87 737	593 684	412 243
5.1	46	2.92	1.62	50.3	481 611	460 680	350 717	109 963	20 931	390 564	309 751
2	40	2.90	1.64	50.8	489 361	413 776	313 702	100 074	75 585	343 240	266 707
3	42	3.11	1.56	50.2	484 172	455 424	357 551	97 872	28 748	405 593	314 815
4	45	3.30	1.68	49.8	529 936	461 280	340 981	120 067	68 656	415 198	304 483
5	42	3.28	1.79	50.0	475 100	471 586	349 663	121 674	3 514	419 067	282 257
6	44	3.21	1.80	48.0	1 250 838	1 197 669	858 880	338 554	53 169	597 250	357 830
7	44	3.14	1.82	48.5	611 148	603 904	463 703	135 397	7 244	515 572	402 301

全 国

(単位：円、%)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	年 月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数		
609 535	498 639	305 811	192 828	175 525	61.3	100.0	100.0	277 926	27.5	100.0	令和2年
605 316	492 681	309 469	183 213	168 706	62.8	99.5	101.4	279 024	27.2	99.8	3
617 654	500 914	320 627	180 286	168 218	64.0	99.1	98.9	290 865	26.6	102.3	4
657 263	527 343	317 575	209 768	198 671	60.2	105.4	101.5	285 313	27.2	102.3	4. 7
563 963	457 774	322 438	135 336	123 572	70.4	90.1	102.7	289 974	27.5	102.7	8
499 438	403 991	313 989	90 002	78 914	77.7	79.5	99.6	280 999	27.4	103.1	9
568 282	469 800	328 684	141 117	138 771	70.0	89.9	103.6	298 006	26.9	103.7	10
502 259	407 971	308 122	99 849	91 512	75.5	79.3	97.0	285 947	26.8	103.9	11
1 150 808	951 823	353 794	598 029	555 573	37.2	181.4	111.1	328 114	28.7	104.1	12
495 706	404 924	331 130	73 794	65 249	81.8	77.7	103.4	301 646	25.4	104.7	5. 1
557 655	463 906	298 749	165 157	159 545	64.4	88.0	93.9	272 214	27.1	104.0	2
498 581	407 185	340 016	67 168	80 824	83.5	78.3	106.5	312 758	25.7	104.4	3
553 975	452 288	334 229	118 059	118 164	73.9	86.5	104.0	303 076	26.0	105.1	4
469 992	345 527	311 830	33 697	39 591	90.2	73.4	97.0	286 443	28.7	105.1	5
898 984	725 550	298 405	427 145	397 037	41.1	140.2	92.8	275 545	28.2	105.2	6
637 866	513 069	306 293	206 776	201 811	59.7	99.0	94.8	281 736	29.2	105.7	7

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 令和2年(2020年)=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

家計・物価

(単位：世帯、人、歳、円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出				
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	その他の消費支出		
71 895	19 748	22 201	11 038	10 551	9 606	56 642	9 532	27 077	70 274	129 042	令和2年
69 463	20 243	20 919	11 488	9 600	12 180	61 644	11 440	26 488	59 485	121 831	3
76 131	21 731	25 927	10 740	11 946	14 909	70 673	16 720	29 600	65 953	113 195	4
80 806	16 999	20 881	11 550	12 457	11 492	47 248	10 411	23 745	77 994	147 379	4. 7
78 915	21 646	21 449	12 929	8 846	11 009	50 919	15 014	47 016	77 283	102 057	8
74 680	25 023	22 033	8 181	11 059	9 590	50 198	25 298	36 769	54 283	99 212	9
82 226	20 561	22 891	8 830	13 422	15 714	121 692	41 519	34 753	90 456	96 631	10
78 306	35 562	23 432	9 537	12 086	14 613	38 620	10 068	22 303	51 844	89 778	11
83 671	27 079	24 509	15 925	15 520	12 114	144 258	10 603	29 519	49 046	181 440	12
66 329	19 754	30 226	16 068	10 464	11 568	35 055	12 761	33 700	73 826	80 813	5. 1
65 510	30 329	36 537	12 480	7 706	15 034	41 308	1 292	21 649	34 862	76 533	2
79 733	42 174	35 872	7 295	13 812	9 753	49 756	6 888	32 921	36 611	90 778	3
70 851	20 248	28 220	13 081	9 578	10 194	38 349	7 684	40 277	66 002	110 714	4
77 987	12 244	22 823	10 290	14 168	7 398	41 670	9 312	27 145	59 222	136 810	5
73 286	9 736	20 455	8 061	10 041	15 820	96 598	12 956	28 568	82 309	239 420	6
76 670	56 053	17 734	15 562	10 156	10 977	130 359	8 028	25 051	51 711	113 270	7

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
		(月)比 (%)	対前年 同月比 (%)							
令和2年	100.0	△ 0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	△ 0.2	—	101.0	99.5	102.6	107.5	96.7	100.7	100.4
4	102.3	2.4	—	104.5	104.3	110.0	110.3	96.1	103.6	101.2
4. 7	102.5	0.8	2.6	104.6	104.5	110.9	111.2	95.7	103.2	100.6
8	102.9	0.4	2.8	105.2	105.8	119.3	110.8	93.2	103.3	100.9
9	103.1	0.3	3.0	105.1	106.7	118.5	111.4	90.5	104.2	101.6
10	103.9	0.7	3.8	106.9	109.1	112.6	113.2	94.6	106.1	102.6
11	104.0	0.1	4.0	107.4	108.8	107.5	114.4	91.1	108.1	102.6
12	104.5	0.4	4.5	108.5	108.6	116.3	115.8	92.0	108.4	102.7
5. 1	105.3	0.8	5.3	111.2	108.8	127.8	116.1	102.9	108.4	102.7
2	104.7	△ 0.5	4.3	112.5	108.5	130.7	120.0	104.6	108.5	102.7
3	104.8	0.0	3.5	112.4	110.3	126.9	119.8	98.0	108.9	102.7
4	105.4	0.6	3.8	113.3	111.6	130.6	121.6	103.9	106.7	102.8
5	105.3	0.0	3.5	113.7	111.3	133.7	123.7	101.4	106.7	102.6
6	105.5	0.1	3.8	113.7	112.1	139.3	117.8	99.7	106.7	102.8
7	105.5	0.0	3.0	113.8	113.8	131.0	117.3	103.0	106.8	102.8

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。
 (2) 対前年同月比及び対前月比は、各基準年の公表値による。

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
令和2年	88	149	189	489	72	92	323	393	377
3	80	128	241	469	47	69	328	355	362
4	88	149	189	489	72	92	323	393	377
4. 7	140	185	201	762	83	74	362	314	348
8	143	148	214	427	86	63	440	249	478
9	145	233	249	357	111	69	399	249	500
10	88	196	217	313	79	69	376	316	578
11	63	123	218	265	58	76	257	330	489
12	54	110	213	375	29	52	254	475	314
5. 1	92	95	236	272	51	96	243	469	359
2	103	101	201	324	62	97	226	465	439
3	93	118	227	298	84	83	212	376	479
4	99	178	216	401	74	107	313	449	438
5	86	171	288	489	81	78	419	379	352
6	78	145	319	1 201	57	84	444	397	296
7	93	161	252	534	89	93	349	334	384

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。
 (2) 年価格は、年の加重平均値である。

(令和2年(2020年)=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通 ・ 信	自動車等 関係費	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 合 計	年 月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和2年
100.3	102.8	101.1	99.8	94.6	102.1	100.7	101.5	101.2	99.8	3
117.1	108.1	101.5	100.1	92.7	104.1	101.7	102.5	102.8	102.3	4
118.3	107.8	100.8	99.7	93.9	105.0	102.0	102.8	102.9	102.5	4. 7
120.0	108.8	99.7	99.9	93.2	103.8	102.0	104.2	103.5	102.8	8
121.0	111.7	103.3	100.1	93.1	103.8	102.0	103.2	102.8	103.3	9
122.2	110.1	105.6	100.5	93.2	103.9	102.0	102.6	102.9	104.1	10
123.5	110.6	105.2	100.7	93.1	103.3	102.0	101.6	103.1	104.4	11
125.5	110.0	103.2	101.0	93.3	103.6	102.0	101.7	103.3	104.7	12
126.5	110.8	102.4	100.8	93.1	103.3	102.0	102.7	103.4	104.9	5. 1
112.8	111.5	101.8	101.5	93.2	103.4	102.0	103.1	103.9	104.3	2
111.4	113.8	101.2	101.6	93.3	103.3	102.0	103.6	104.2	104.6	3
110.6	116.2	102.9	102.3	93.4	103.7	102.7	105.5	104.5	105.1	4
106.4	119.3	103.0	102.5	93.8	104.5	102.7	106.3	103.8	105.1	5
109.2	118.0	102.4	101.7	94.3	105.4	102.7	105.1	104.0	105.3	6
106.9	116.4	99.6	101.7	95.6	105.9	102.7	106.6	104.1	105.3	7

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお類 (1 kg)	さ け (1 kg)	いわし類 (1 kg)	さば類 (1 kg)	年 月
320	560	198	156	2 913	794	1 260	364	375	令和2年
278	475	228	153	2 981	508	1 268	399	375	3
320	560	198	156	2 913	794	1 260	364	375	4
265	421	207	121	3 278	642	1 648	422	365	4. 7
288	481	219	143	3 554	713	1 926	366	359	8
264	396	195	165	3 673	852	2 112	434	391	9
330	427	203	187	3 689	1 127	1 833	441	401	10
319	496	192	179	3 800	1 201	1 654	462	379	11
364	378	172	152	2 681	809	1 169	349	390	12
547	811	178	248	3 670	1 220	1 589	427	398	5. 1
439	903	191	240	3 411	1 080	1 503	419	442	2
333	765	187	187	3 481	866	1 542	518	545	3
298	658	185	173	3 563	866	1 591	448	448	4
205	507	249	148	3 711	873	1 621	463	483	5
258	468	262	138	3 460	901	1 696	469	452	6
299	512	210	135	3 732	899	1 667	560	465	7

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

12 鋳工業指数 (季節調整済指数)

生産指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウェイト									
	10 000.0	402.1	424.2	729.7	1 011.3	1 050.1	175.4	650.5	49.2	387.2
令和2年	90.1	65.4	91.5	98.3	78.9	93.0	63.2	106.1	x	73.6
3	98.5	91.8	98.5	98.9	104.8	96.1	62.5	107.0	x	122.5
4	98.9	88.5	94.2	96.2	108.3	102.7	63.7	103.0	x	172.6
4. 6	98.2	88.8	113.9	99.3	106.3	101.3	61.9	103.0	x	192.1
7	99.2	92.7	92.4	99.7	105.4	106.9	63.4	107.8	x	144.8
8	100.7	89.7	95.8	96.7	107.1	106.1	55.7	110.8	x	175.6
9	102.1	90.5	109.2	94.1	121.0	113.5	62.1	99.6	x	141.7
10	101.2	84.7	90.6	93.7	112.3	110.4	81.6	110.0	x	187.2
11	99.8	89.4	90.6	92.0	114.9	109.6	62.5	103.1	x	176.3
12	99.3	85.0	100.3	91.3	111.3	109.1	57.8	100.9	x	167.8
5. 1	95.0	81.6	100.3	89.9	92.7	104.8	50.7	104.4	x	153.8
2	98.1	84.8	93.5	87.0	107.8	115.8	53.5	87.8	x	156.8
3	95.4	83.9	93.2	87.6	104.3	94.7	55.9	97.9	x	208.4
4	100.9	79.8	95.2	88.7	102.8	111.9	50.2	104.5	x	238.3
5	99.8	92.2	96.2	90.8	114.1	112.2	58.2	104.1	x	161.9
6	104.7	88.4	92.1	97.5	112.8	118.7	55.6	103.0	x	167.2
(%) 対前月増減率	4.9	△4.1	△4.3	7.4	△1.1	5.8	△4.5	△1.1	x	3.3
対前年同月増減率	6.6	△0.5	△19.2	△1.8	6.1	17.2	△10.2	0.0	x	△12.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和4年1月分～令和5年3月分の数値改定。

13 鋳工業指数 (季節調整済指数)

出荷指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウェイト									
	10 000.0	719.7	629.2	683.6	980.8	956.4	128.7	744.2	54.7	474.3
令和2年	89.3	62.7	90.0	90.4	76.4	93.6	68.6	105.9	x	85.4
3	95.9	80.4	94.4	88.0	102.3	95.4	68.1	105.5	x	104.0
4	94.0	80.8	90.0	79.9	105.5	99.6	65.2	95.0	x	121.5
4. 6	94.4	85.8	96.5	82.1	104.6	96.9	65.9	92.0	x	132.2
7	93.7	84.7	99.1	81.1	105.8	101.0	66.8	93.0	x	107.1
8	95.3	80.5	93.3	80.6	105.3	103.8	60.9	105.7	x	130.7
9	96.4	77.6	98.7	79.1	114.0	109.7	63.7	89.9	x	109.1
10	96.4	79.6	90.9	77.1	106.0	118.4	57.0	102.2	x	125.7
11	93.5	82.4	85.2	75.9	109.9	101.5	81.3	92.8	x	121.1
12	92.9	77.8	87.5	74.0	113.2	96.4	60.0	94.1	x	123.3
5. 1	90.5	80.8	94.3	72.5	86.7	106.1	47.0	97.3	x	108.6
2	93.5	80.9	100.5	69.8	101.7	112.6	57.1	83.1	x	122.7
3	93.9	75.1	95.7	73.4	96.2	111.2	59.0	91.1	x	139.0
4	94.1	73.6	90.5	75.8	91.3	101.4	53.9	91.9	x	166.9
5	96.6	84.7	96.0	79.3	112.8	103.6	61.1	96.2	x	133.3
6	100.2	83.9	89.1	81.1	105.3	114.3	55.1	100.2	x	141.0
(%) 対前月増減率	3.7	△0.9	△7.2	2.3	△6.6	10.3	△9.8	4.2	x	5.8
対前年同月増減率	6.2	△2.2	△7.7	△1.2	0.6	17.9	△16.4	8.9	x	6.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和4年1月分～令和5年3月分の数値改定。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
400.2	1 659.1	98.0	619.9	180.0	102.6	1 649.8	401.3	9.4	2 061.4	
81.5	88.4	x	102.5	96.0	93.7	97.2	91.5	x	86.1	令和2年
83.0	98.4	x	106.9	101.5	107.4	95.8	99.0	x	100.3	3
81.7	87.1	x	106.9	102.6	99.7	95.3	107.5	x	105.4	4
85.8	67.3	x	107.6	104.1	102.6	97.6	110.1	x	103.4	4. 6
83.0	82.5	x	106.8	105.1	102.5	96.6	112.9	x	106.2	7
83.2	86.7	x	109.3	103.9	104.8	96.5	112.2	x	107.7	8
81.8	93.5	x	107.0	103.6	99.6	97.4	111.2	x	116.5	9
80.2	88.0	x	108.0	103.1	99.3	90.0	111.2	x	111.5	10
79.9	87.7	x	105.5	100.7	89.7	93.9	112.9	x	112.4	11
82.0	87.8	x	106.5	99.1	89.4	95.3	115.4	x	110.3	12
77.7	84.3	x	101.8	95.6	98.5	93.2	111.8	x	98.5	5. 1
82.2	89.5	x	102.5	100.3	97.6	94.6	117.1	x	111.6	2
85.8	83.0	x	99.0	97.2	91.0	93.5	106.4	x	97.7	3
77.0	91.5	x	100.0	97.4	75.6	92.0	113.9	x	109.8	4
78.4	92.6	x	99.0	96.5	82.1	97.5	113.2	x	113.7	5
78.6	132.6	x	98.8	99.5	80.5	94.8	111.6	x	115.5	6
0.3	43.2	x	△0.2	3.1	△1.9	△2.8	△1.4	x	1.6	(%) 対前月増減率
△8.4	97.0	x	△8.1	△4.4	△21.5	△2.9	1.3	x	11.7	対前年同月増減率

資料：県統計課

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
307.0	1 426.8	66.4	607.9	81.7	19.6	1 741.9	376.0	1.1	1 937.2	
79.0	90.4	x	104.6	90.7	83.4	96.5	92.7	x	84.9	令和2年
80.6	97.2	x	110.2	99.5	82.8	96.3	99.9	x	98.9	3
80.7	85.0	x	109.9	96.2	77.5	95.2	105.6	x	102.6	4
81.3	66.9	x	113.2	96.3	71.3	97.2	105.8	x	99.8	4. 6
79.3	80.6	x	107.7	95.0	74.2	96.0	111.5	x	103.9	7
81.2	81.2	x	112.6	97.7	94.0	95.5	111.3	x	106.4	8
81.3	89.2	x	109.1	97.9	80.8	97.8	109.1	x	113.5	9
80.1	87.0	x	108.0	95.1	81.9	88.5	109.3	x	110.8	10
80.9	83.3	x	107.8	95.4	77.7	93.6	111.7	x	105.1	11
80.9	84.9	x	108.6	95.8	71.4	94.6	108.7	x	104.0	12
77.0	83.7	x	102.7	94.3	58.2	92.0	109.6	x	96.3	5. 1
80.3	86.0	x	106.1	91.6	65.3	94.3	114.3	x	107.9	2
80.5	85.4	x	101.0	96.2	53.3	95.9	110.0	x	101.4	3
80.0	87.9	x	98.3	90.9	70.5	95.6	108.4	x	97.9	4
78.8	90.6	x	99.1	92.8	62.4	99.2	111.5	x	108.3	5
77.0	114.5	x	102.1	92.6	62.9	94.7	108.0	x	108.5	6
△2.3	26.4	x	3.0	△0.2	0.8	△4.5	△3.1	x	0.2	(%) 対前月増減率
△5.3	71.2	x	△9.9	△3.9	△11.7	△2.6	2.1	x	8.7	対前年同月増減率

資料：県統計課

14 鋳工業指数 (季節調整済指数)

在庫指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウェイト 10 000.0	1 212.6	442.3	697.7	1 259.1	350.8	41.0	418.7	0.0	261.7
令和2年	84.7	57.8	75.4	90.0	71.8	45.5	x	x	—	x
3	91.7	97.6	77.0	81.8	71.0	58.6	x	x	—	x
4	95.9	96.2	86.8	93.5	47.1	84.2	x	x	—	x
4. 6	90.6	96.0	81.0	90.7	62.5	72.4	x	x	—	x
7	92.9	98.6	86.6	92.3	59.9	72.7	x	x	—	x
8	93.6	101.9	90.5	92.8	58.7	77.8	x	x	—	x
9	93.5	103.9	84.4	91.8	54.7	77.1	x	x	—	x
10	95.4	104.2	84.2	93.6	53.9	59.5	x	x	—	x
11	97.8	103.2	87.0	94.7	51.7	77.2	x	x	—	x
12	97.4	102.7	88.6	96.6	46.5	92.9	x	x	—	x
5. 1	97.1	95.1	92.2	95.1	47.7	97.0	x	x	—	x
2	99.7	95.1	94.2	93.9	52.1	141.0	x	x	—	x
3	99.5	99.9	91.8	96.7	52.4	102.0	x	x	—	x
4	100.2	97.8	88.2	98.0	67.0	105.6	x	x	—	x
5	97.2	87.8	83.5	96.0	64.9	122.4	x	x	—	x
6	98.6	87.5	81.7	100.3	68.1	107.1	x	x	—	x
(%) 対前月増減率	1.4	△0.3	△2.2	4.5	4.9	△12.5	x	x	—	x
対前年同月増減率	8.8	△8.8	0.9	10.6	8.9	48.1	x	x	—	x

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和4年1月分～令和5年3月分の数値改定。

15 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
令和2年	2 841	539 876	76	24 364	1 473	278 979	1 291	236 533
3	3 669	661 806	121	41 286	2 134	355 253	1 414	265 267
4	3 623	704 230	78	30 530	2 297	433 189	1 248	240 510
4. 7	365	70 082	6	2 300	246	45 567	113	22 215
8	237	47 539	6	1 767	115	23 317	116	22 455
9	255	53 048	5	1 293	140	30 546	110	21 208
10	328	54 988	3	367	227	35 682	98	18 939
11	182	35 303	2	592	74	14 282	106	20 429
12	187	37 384	3	1 624	82	16 369	102	19 390
5. 1	350	66 185	8	461	260	7 346	83	16 708
2	191	43 643	5	4 859	91	20 016	95	18 768
3	394	65 007	6	1 503	295	45 588	93	17 916
4	221	52 791	4	1 246	124	30 636	94	20 909
5	203	42 437	6	3 078	94	17 433	103	21 927
6	259	73 381	16	6 167	143	45 060	100	22 154
7	278	57 462	4	2 555	175	32 842	99	22 065

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。資料：国土交通省
(2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
497.5	1 884.5	384.1	822.9	177.0	359.2	708.6	470.5	11.8	1 609.9	
83.7	89.1	x	112.9	115.7	x	80.1	78.0	x	66.0	令和2年
84.9	99.0	x	113.7	92.5	x	76.8	83.1	x	68.3	3
79.2	101.8	x	117.5	113.4	x	80.7	113.2	x	55.2	4
84.1	90.4	x	107.6	112.9	x	89.9	98.6	x	65.0	4. 6
88.0	89.8	x	109.7	116.6	x	93.3	95.1	x	62.6	7
85.1	96.4	x	109.6	117.8	x	91.2	98.0	x	63.0	8
82.8	97.2	x	110.9	117.3	x	87.6	106.1	x	60.1	9
82.1	97.2	x	114.2	121.9	x	91.3	108.6	x	55.9	10
80.0	99.4	x	114.5	121.8	x	87.8	108.0	x	57.9	11
79.4	101.7	x	115.4	120.8	x	90.2	109.7	x	55.5	12
81.5	99.4	x	116.1	114.4	x	86.4	113.6	x	58.5	5. 1
81.1	99.9	x	117.1	119.7	x	102.6	121.1	x	69.0	2
83.0	96.5	x	117.7	117.2	x	95.5	108.5	x	63.7	3
82.0	98.9	x	120.4	121.3	x	95.1	108.3	x	75.1	4
84.1	96.3	x	117.2	117.9	x	90.5	112.2	x	73.9	5
85.7	103.4	x	116.6	118.4	x	95.2	109.4	x	76.9	6
1.9	7.4	x	△0.5	0.4	x	5.2	△2.5	x	4.1	(%) 対前月増減率
1.9	14.4	x	8.3	4.9	x	5.9	11.0	x	18.3	対前年同月増減率

資料：県統計課

16 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸、㎡)

年月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
令和2年	16 339	1 586 013	8 425	992 294	4 342	213 129	92	5 768	3 480	374 822
3	18 334	1 766 316	9 559	1 118 438	4 688	229 540	68	5 587	4 019	412 751
4	18 302	1 706 873	8 275	955 192	5 057	251 716	114	8 443	4 856	491 522
4. 7	1 498	140 370	734	84 871	477	25 085	5	767	282	29 647
8	1 696	158 148	787	89 854	473	23 599	13	1 352	423	43 343
9	1 674	157 967	731	83 430	437	22 596	7	381	499	51 560
10	1 289	121 112	628	72 907	406	20 405	3	687	252	27 113
11	1 389	126 769	656	76 129	495	24 982	7	696	231	24 962
12	1 406	131 183	691	78 738	422	21 663	13	766	280	30 016
5. 1	1 181	106 271	553	62 879	383	17 049	5	514	240	25 829
2	1 322	120 427	652	73 228	416	19 959	5	617	249	26 623
3	1 738	153 210	628	71 486	478	22 853	5	854	627	58 017
4	1 315	120 773	614	69 252	399	20 269	2	320	300	30 932
5	1 416	128 921	643	73 036	495	27 236	2	199	276	28 450
6	1 296	119 158	658	74 811	418	20 903	1	139	219	23 305
7	1 351	126 442	650	74 719	363	18 867	5	177	333	32 679

資料：国土交通省

鉱工業

建

築

17 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
令和2年	118	11 154	28	3 179	15	1 421	38	3 368	37	3 186
3	104	10 886	24	3 411	10	1 122	30	2 398	40	3 955
4	121	31 428	26	5 083	16	3 815	26	3 354	53	19 176
4. 8	14	2 513	3	918	1	900	4	340	6	355
9	13	2 226	5	1 093	1	800	4	201	3	132
10	13	1 705	2	120	1	50	5	1 215	5	320
11	13	12 965	3	852	1	60	1	10	8	12 043
12	3	216	1	110	—	—	1	76	1	30
5. 1	10	1 288	2	76	2	662	3	496	3	54
2	9	1 357	3	230	1	195	2	818	3	114
3	11	1 109	—	—	4	908	2	20	5	181
4	10	1 691	1	260	3	296	2	180	4	955
5	14	6 206	3	307	4	1 517	3	270	4	4 112
6	14	2 034	1	670	3	441	4	345	6	578
7	18	2 474	4	700	3	65	4	134	7	1 575
8	12	1 667	3	280	—	—	2	510	7	877

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

18 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗入館者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
令和2年度	645 052	52 527	11 692	3 727	53 254	26 040	257 658	18 921	25 409
3	798 904	53 648	26 819	30 819	62 255	32 748	281 124	208 931	25 596
4	1 200 700	84 574	42 725	43 332	67 844	50 059	448 040	253 260	35 622
4. 8	191 392	11 426	2 443	3 640	2 965	4 606	60 439	8 618	2 784
9	103 365	8 487	1 515	4 039	2 881	3 160	39 407	8 942	4 710
10	100 088	7 821	2 797	3 201	5 464	6 015	38 573	34 069	2 974
11	79 826	3 850	3 739	4 045	12 662	7 727	38 506	31 936	3 059
12	63 004	2 229	1 948	1 648	3 148	2 557	23 133	32 631	2 791
5. 1	76 368	2 617	3 647	2 528	3 554	3 182	38 722	3 666	1 838
2	71 206	4 333	5 066	6 076	6 103	7 866	26 525	9 045	2 738
3	99 149	10 739	3 605	3 147	7 338	2 696	30 942	15 156	2 480
4	90 662	2 152	3 119	2 540	4 857	4 506	30 131	16 660	2 230
5	112 909	3 746	4 095	5 188	3 393	7 116	44 032	55 838	3 110
6	82 228	4 744	4 260	4 154	7 277	4 377	29 487	12 231	3 715
7	124 973	4 062	4 451	4 949	4 053	3 563	41 023	6 047	3 807
8	207 121	7 824	6 295	5 586	3 274	6 015	66 899	5 258	5 566

(注) (1) フラワーパークは、改修工事により令和2年6月から令和3年4月28日まで休園。

(2) 天心記念五浦美術館は、空調工事により令和2年8月から令和3年4月23日まで休館。

(3) 全施設において、令和2年4月から令和3年9月まで新型コロナウイルスまん延予防に伴う臨時休館・休園日あり。

(4) ミュージアムパークは、令和4年2月3日から3月8日まで休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)

県教育庁文化課 (TEL 029-301-5445)

フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)

霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

19 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全・ 衛生	品質・機能、 役務品質	法規・ 基準	価格・ 料金	計量・ 量目	表示・ 広告	販売 方法	契約・ 解約	接客 対応	包装・ 容器	施設・ 設備	買物 相談	生活 知識	その他
令和2年度	5 679	202	597	430	1 221	11	279	2 779	4 234	922	6	11	11	12	50
3	5 024	197	468	185	1 066	3	229	2 402	3 756	964	3	—	11	4	54
4 p	5 206	163	478	192	1 186	10	270	2 739	3 871	1 090	7	24	9	5	45
4. 7 p	408	13	42	9	102	—	20	216	311	90	1	4	1	—	—
8 p	424	16	40	16	81	2	29	232	297	91	—	3	—	1	5
9 p	448	15	39	18	101	1	20	222	346	108	—	3	2	1	6
10 p	409	10	36	14	97	1	16	208	305	84	—	—	1	—	2
11 p	415	16	44	20	80	1	20	206	287	85	1	1	1	—	5
12 p	391	9	41	22	78	2	12	213	299	85	—	2	2	—	5
5. 1 p	431	12	35	12	95	—	31	221	324	84	3	3	—	—	2
2 p	460	15	43	8	108	—	27	274	357	85	1	—	—	—	1
3 p	511	10	50	18	136	1	24	268	387	88	—	1	—	—	5
4 p	511	6	45	24	126	2	33	257	388	84	—	—	—	3	4
5 p	426	16	56	22	99	1	26	200	329	68	—	1	1	1	1
6 p	519	17	62	27	117	2	33	264	388	87	—	—	—	—	4
7 p	490	17	60	23	104	—	11	257	372	88	—	—	1	—	1

(注) (1) pは速報値。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

20 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	介護扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
令和2年度	22 830	28 142	9.9	24 248	21 228	1 073	6 017	22 878	462
3	22 976	28 545	10.0	24 547	21 499	1 015	6 222	23 425	432
4	23 663	28 750	10.1	24 737	21 683	956	6 413	23 742	425
4. 7	23 503	28 544	10.1	24 570	21 567	930	6 397	23 755	401
8	23 555	28 619	10.1	24 660	21 625	950	6 436	23 803	400
9	23 584	28 622	10.1	24 633	21 642	946	6 433	23 727	402
10	23 601	28 650	10.2	24 818	21 746	945	6 461	23 779	417
11	23 663	28 744	10.2	25 127	21 867	966	6 489	23 857	427
12	23 641	28 728	10.2	25 162	22 001	977	6 479	23 935	416
5. 1	23 598	28 648	10.2	24 915	21 813	958	6 447	23 707	445
2	23 509	28 525	10.1	24 828	21 748	960	6 389	23 646	437
3	23 585	28 606	10.2	24 880	21 789	1 020	6 415	23 763	521
4	23 554	28 515	10.1	24 538	21 648	905	6 400	23 538	427
5	23 639	28 569	10.2	24 587	21 751	886	6 455	23 781	404
6	23 692	28 623	10.2	24 663	21 796	882	6 510	23 998	382
7	23 765	28 681	10.2	24 580	21 816	885	6 556	23 895	379

(注) (1) 年度値は平均値。

(2) 月別の数値は速報値。

資料：県福祉政策課

(3) 保護率には停止中人員を含めて算出。(4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中を含む。

21 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家庭問題	健康問題	経 済 ・ 生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	そ の 他	不 詳	
令和2年	484	333	151	86	209	77	53	16	7	16	166	
3	454	322	132	75	162	69	48	16	8	30	169	
4	489	352	137	92	208	105	80	15	12	29	128	
4.7	39	25	14	6	20	4	9	1	—	—	8	
8	36	29	7	8	14	12	5	1	1	—	10	
9	41	26	15	8	20	6	4	1	3	2	14	
10	44	34	10	7	22	15	4	2	—	4	9	
11	39	31	8	13	14	7	8	2	1	1	10	
12	30	22	8	8	14	13	8	1	—	2	8	
5.1	56	40	16	12	25	10	10	1	1	3	13	
2	33	24	9	3	17	3	9	2	—	3	6	
3	45	34	11	10	20	15	6	1	4	3	8	
4	37	26	11	10	17	5	2	3	2	3	6	
5	47	37	10	19	26	8	11	2	—	4	7	
6	36	23	13	8	20	3	7	—	2	—	9	
7	35	21	14	15	12	8	3	1	2	4	5	

- (注) (1) 月別自殺者数については暫定値。
 (2) 自殺の発見地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。
 (3) 発見日における計上である。
 (4) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総合と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

22 交通事故発生件数

(単位：件、人)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数									
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 反 違	追 越 し 反 違	徐 違	行 反	一 時 停 止 反 違	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当							
令和2年	6 049	84	7 455	3 560	47	354	5	6	15	69	292	1 701	
3	5 929	80	7 241	3 426	53	314	3	14	8	60	310	1 741	
4	6 271	91	7 699	3 615	57	363	2	14	15	71	311	1 823	
4.7	487	5	630	266	3	26	—	1	1	11	23	156	
8	522	9	653	309	1	32	1	2	2	6	17	152	
9	513	10	638	306	7	23	—	1	2	6	25	143	
10	538	7	685	314	3	33	—	2	4	3	29	150	
11	616	13	747	363	3	20	—	—	1	12	37	180	
12	731	14	858	430	5	27	—	3	2	2	47	215	
5.1	540	12	674	293	5	38	—	3	2	4	29	166	
2	529	7	647	266	6	40	—	2	2	5	30	178	
3	550	5	678	306	1	31	—	1	2	4	40	165	
4	473	6	592	254	4	26	1	1	1	8	29	149	
5	526	8	640	284	2	35	—	—	—	10	25	170	
6	553	7	656	302	3	36	—	1	—	5	25	181	
7	490	5	598	280	8	21	—	3	3	9	28	138	

- (注) 前方不注意等とは漫然、脇見、動静不注意、不確認（前左右）の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

23 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年度・月	総 数				自賠責保険・政府保障事業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
令和2年度	7	12	231	24	—	1	14	3	7	11	217	21
3	16	12	190	11	—	—	17	2	16	12	173	9
4	18	11	191	19	—	—	13	1	18	11	178	18
4. 8	1	—	23	1	—	—	—	—	1	—	23	1
9	2	1	19	4	—	—	1	1	2	1	18	3
10	3	—	12	2	—	—	1	—	3	—	11	2
11	3	—	12	4	—	—	1	—	3	—	11	4
12	—	—	14	—	—	—	1	—	—	—	13	—
5. 1	1	—	16	—	—	—	2	—	1	—	14	—
2	1	—	16	3	—	—	—	—	1	—	16	3
3	3	1	18	2	—	—	1	—	3	1	17	2
4	1	—	19	2	—	—	3	—	1	—	16	2
5	2	3	10	3	—	1	—	—	2	2	10	3
6	4	3	23	1	—	1	1	—	4	2	22	1
7	5	2	25	2	—	—	2	—	5	2	23	2
8	3	2	23	2	—	1	3	—	3	1	20	2

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘（商品説明等）に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会
そんぼADRセンター本部運営G
(TEL 03-4335-9291)

24 刑法犯認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
令和2年	16 301	105	1 032	12 191	546	146	2 281
3	14 277	82	965	10 613	586	162	1 869
4	15 986	126	1 312	11 642	715	125	2 066
4. 7	1 348	16	128	987	40	6	171
8	1 494	13	126	1 079	76	11	189
9	1 479	13	136	1 005	88	20	217
10	1 567	15	117	1 127	86	6	216
11	1 658	5	132	1 227	85	18	191
12	1 496	11	139	1 042	104	14	186
5. 1	1 252	9	99	900	66	12	166
2	1 294	10	99	939	78	8	160
3	1 687	6	125	1 190	107	9	250
4	1 684	8	124	1 264	73	11	204
5	1 885	8	137	1 411	88	10	231
6	1 901	12	112	1 465	92	9	211
7	1 571	12	118	1 151	81	18	191

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

25 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
31、令和元年	1 249	506	1 129	54	148	994	56 908	1 216	6 002 784
2	1 051	446	995	35	126	904	33 402	1 301	2 280 439
3	1 149	444	1 017	34	129	880	42 405	1 339	8 845 742
3.1	153	62	128	4	13	91	13 321	406	1 682 468
2	223	56	103	2	14	106	4 643	306	279 583
3	102	38	76	4	14	78	3 502	83	5 035 471
4	99	39	88	6	13	80	3 074	533	256 652
5	66	23	52	—	10	78	3 177	4	201 427
6	68	28	59	1	10	52	1 770	1	200 309
7	67	29	68	5	6	54	2 274	1	306 352
8	80	32	121	3	10	63	1 324	1	199 484
9	70	42	83	1	10	63	2 295	—	173 824
10	57	24	68	1	5	57	1 840	1	125 793
11	64	29	71	1	10	50	856	—	143 586
12	100	42	100	6	14	108	4 329	3	240 793

資料：県消防安全課

行政情報センターからのお知らせ

行政情報センターでは、行政資料の収集、閲覧及び貸出しを行っているほか、県が作成した刊行物を有償で頒布しています。

行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 統計でみる市区町村のすがた 2023 住民基本台帳人口移動報告年報 令和4年 人口推計 2022年(令和4年)10月1日現在 No.96 個人企業経済調査報告 2022年(令和4年) 家計調査年報 令和4年 I家計収支編 関東農林水産統計年報 令和3～4年 石油等消費動態統計年報 令和4年 貨物・旅客地域流動調査 令和3年度	総務省 総務省 総務省 総務省 総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
茨城県関係 茨城早わかり 令和5年7月 市町村早わかり 令和5年7月 市町村概況 茨城県 令和5年度版 茨城県市町村別健康指標 令和5年	統計課 統計課 市町村課 県立健康プラザ

この資料は、令和5年7月～8月に収集した主なものです。ぜひ、御利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

 いばらき統計情報ネットワーク (統計課)

<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>



を御覧ください♪

統計いばらき 2023年8、9 No.751

令和5年9月発行

編集／茨城県政策企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

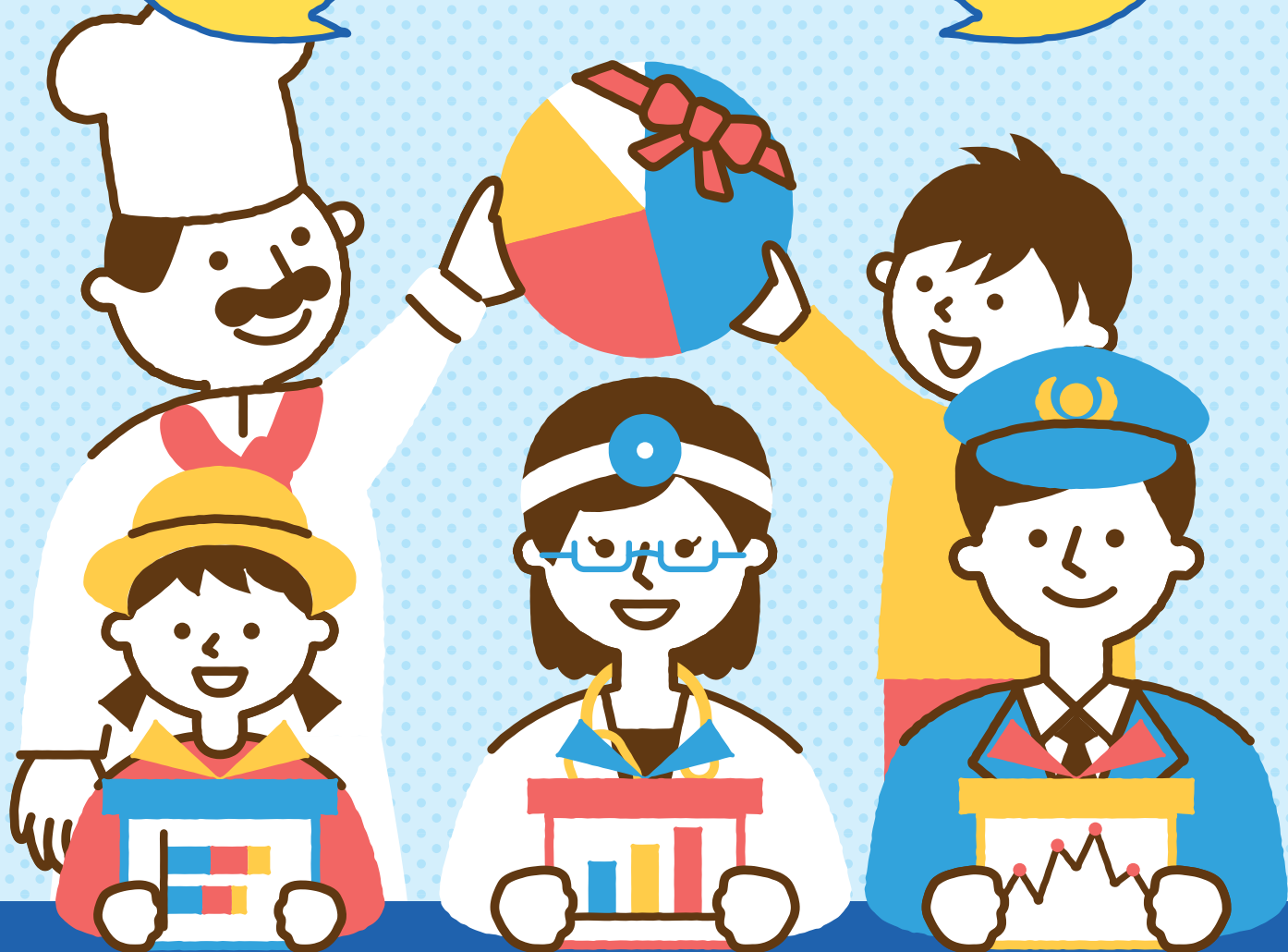
電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社

統計は未来を支える

おくりもの



10月18日

統計の日

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、オンライン調査を推進しています。

申つてくださいこのマーク
老と役立つ統計調査



政府統計

総務省・各府省統計主管部局